SBIイー・トレード証券株式会社
決算説明資料

～ 2008年3月期 中間期～

2007年10月30日

SBIイー・トレード証券株式会社
銘柄コード:8701

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 決算概況

2008年3月期　中間期　連結業績

取引量の拡大、収益多様化の結果、増収増益を達成

単位 :百万円、%）

	2007年3月期中間期（2006年4月～2006年9月）	2008年3月期中間期（2007年4月～2007年9月）	前年同期比増減率
営業収益	28,574	32,578	+14.0
純営業収益	26,792	29,249	+9.2
営業利益	12,212	12,658	+3.6
経常利益	12,468	12,539	+0.6
中間純利益	6,972	7,334	+5.2

※特定の個別銘柄に関する貸倒引当金を特殊要因として除外すると、
経常利益　前年同期比4.2%の増益。

E*TRADE JAPAN

2007年3月期～2008年3月期　四半期業績（連結）推移

2007年3月期第1四半期実施の手数料引下げの影響が一巡し、増収増益傾向が顕著となる

単位：百万円、%）

	2007年3月期			2008年3月期			
	第2四半期（2006年7～9月）	第3四半期（2006年10～12月）	第4四半期（2007年1～3月）	第1四半期（2007年4～6月）	第2四半期（2007年7～9月）	前年同期比増減率	前四半期比増減率
営業収益	12,882	13,737	15,100	15,440	17,138	+33.0	+11.0
純営業収益	11,905	12,642	13,861	14,115	15,133	+27.1	+7. 2
営業利益	5,043	5,803	6,527	6,113	6,544	+29.8	+7. 0
経常利益	5,077	5,744	6,358	6,112	6,426	+26.6	+5. 1
四半期純利益	2,789	3,191	3,646	3,221	4,113	+47.5	+27.7

2008年3月期　中間期　決算のポイント（連結）

厳しい市況の中、収益源の多様化により前年同期比・前四半期比で増収増益を達成

1）委託手数料収入・・前年同期比約 5.9%減の15,458百万円

・総合口座数1,498,757口座（2007年9月末現在）。当中間期の獲得口座数は92,860口座（月間平均15,476口座）。
・個人株式委託売買代金における当社シェアは34.1%（2008年3月期中間期）となり過去最高となる。

2）金融収益・・前年同期比約 40.6%増の 11,549百万円に拡大

・自己融資等の拡大により、金融収支が前年同期比約34.8%増の8,671百万円に大幅拡大。
・信用口座数158,265口座（2007年9月末現在）。当中間期の獲得口座数は10,606口座（月間平均1,767口座）。

3）引受・募集・売出手数料・・前年同期比約 76.2%増の1,460百万円に拡大

・投資信託の販売が大幅に拡大。販売手数料、信託報酬ともに過去最高となる。
・引受件数は証券業界トップの31社。

4）トレーディング損益・その他収入・・前年同期比約32.6%増の4,110百万円に拡大

・外国為替保証金取引の収益が過去最高を記録。債券の販売額も堅調に推移。

5）販売費・一般管理費

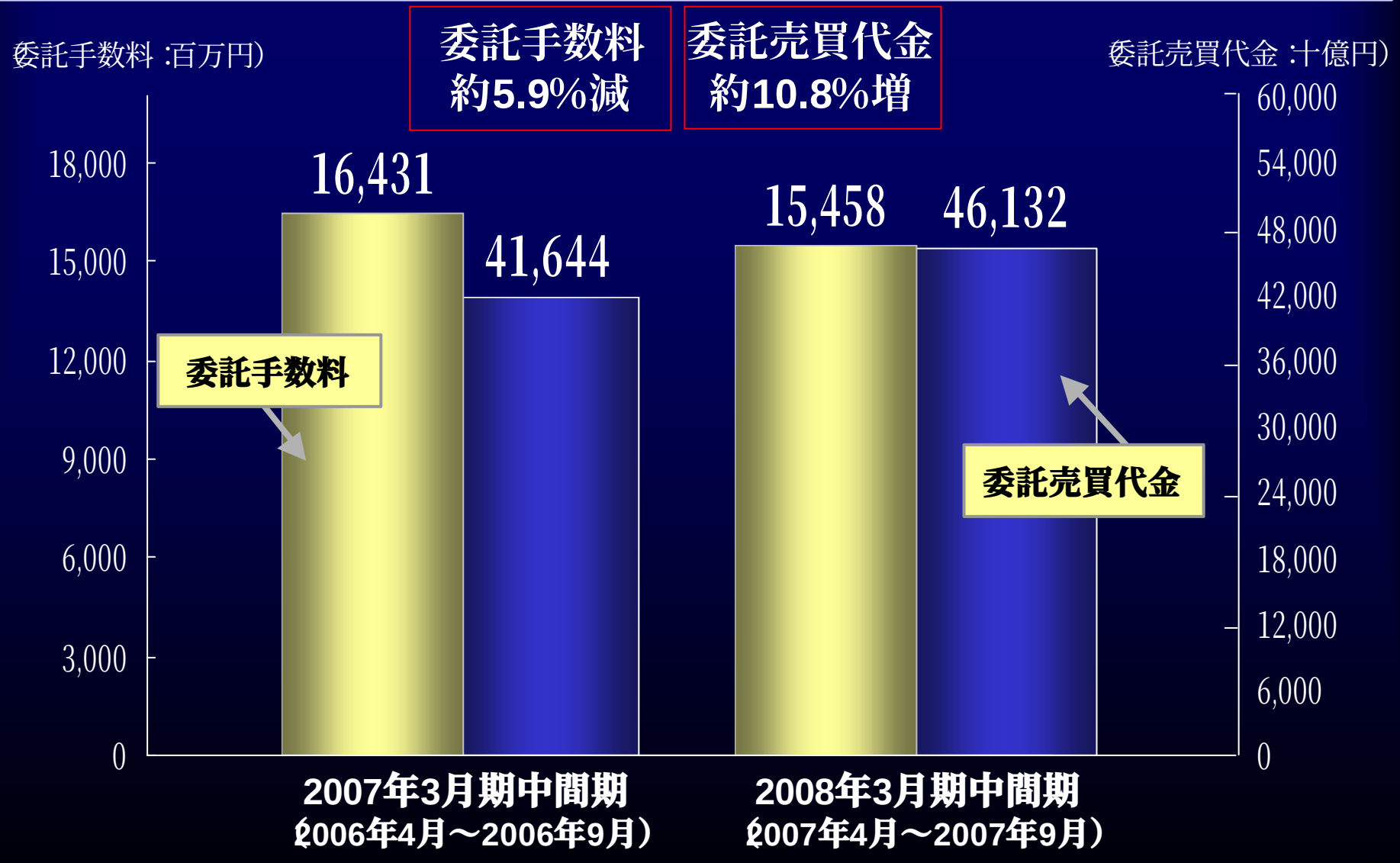
・投資信託のキャッシュバックキャンペーン等の実施により取引関係費は増加するも、事務費は減少。

6）連結子会社の状況

・E＊TRADE Korea Co.,Ltd.は、市況の活況もあり、営業収益68.5%増、当期利益108.4%増益を達成。

決算のポイント

(1) 委託手数料収入（連結）



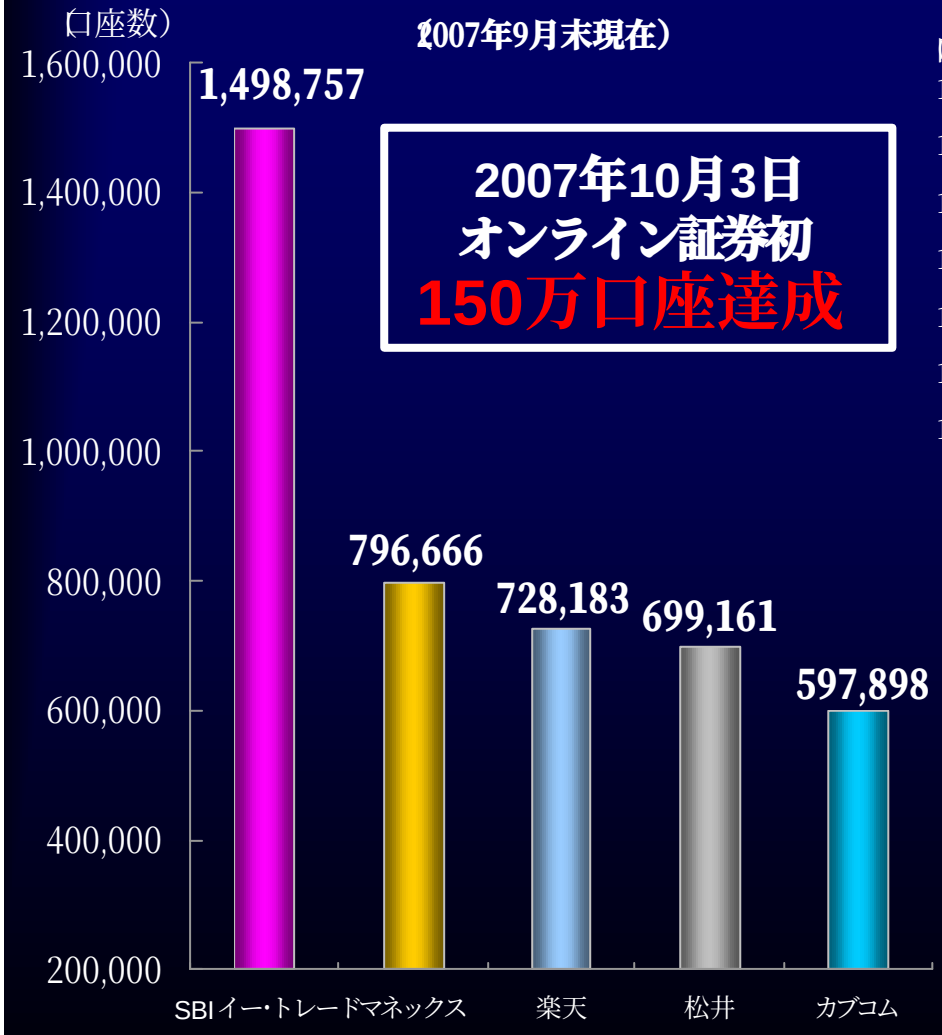
E*TRADE JAPAN

1）委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数

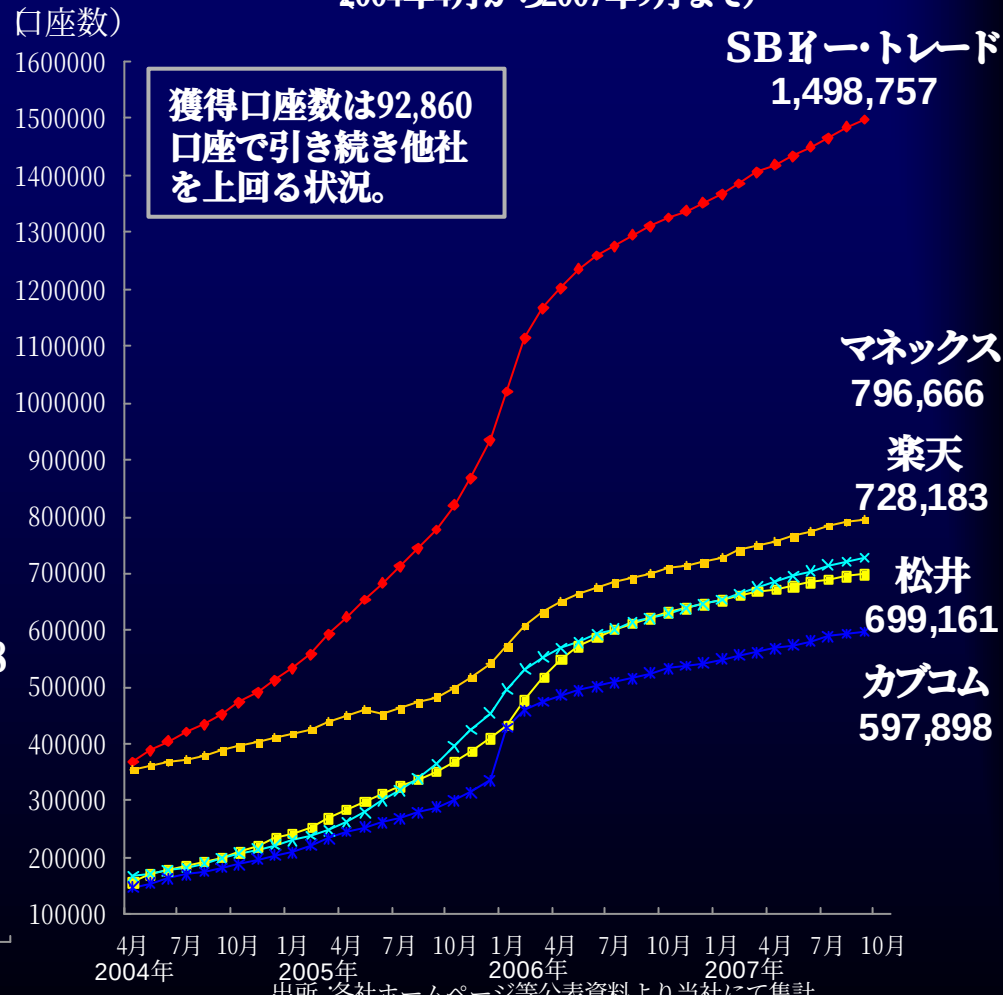
（2007年9月末現在）



2007年10月3日
オンライン証券初
150万口座達成

主要オンライン証券5社の口座数推移

（2004年4月から2007年9月まで）

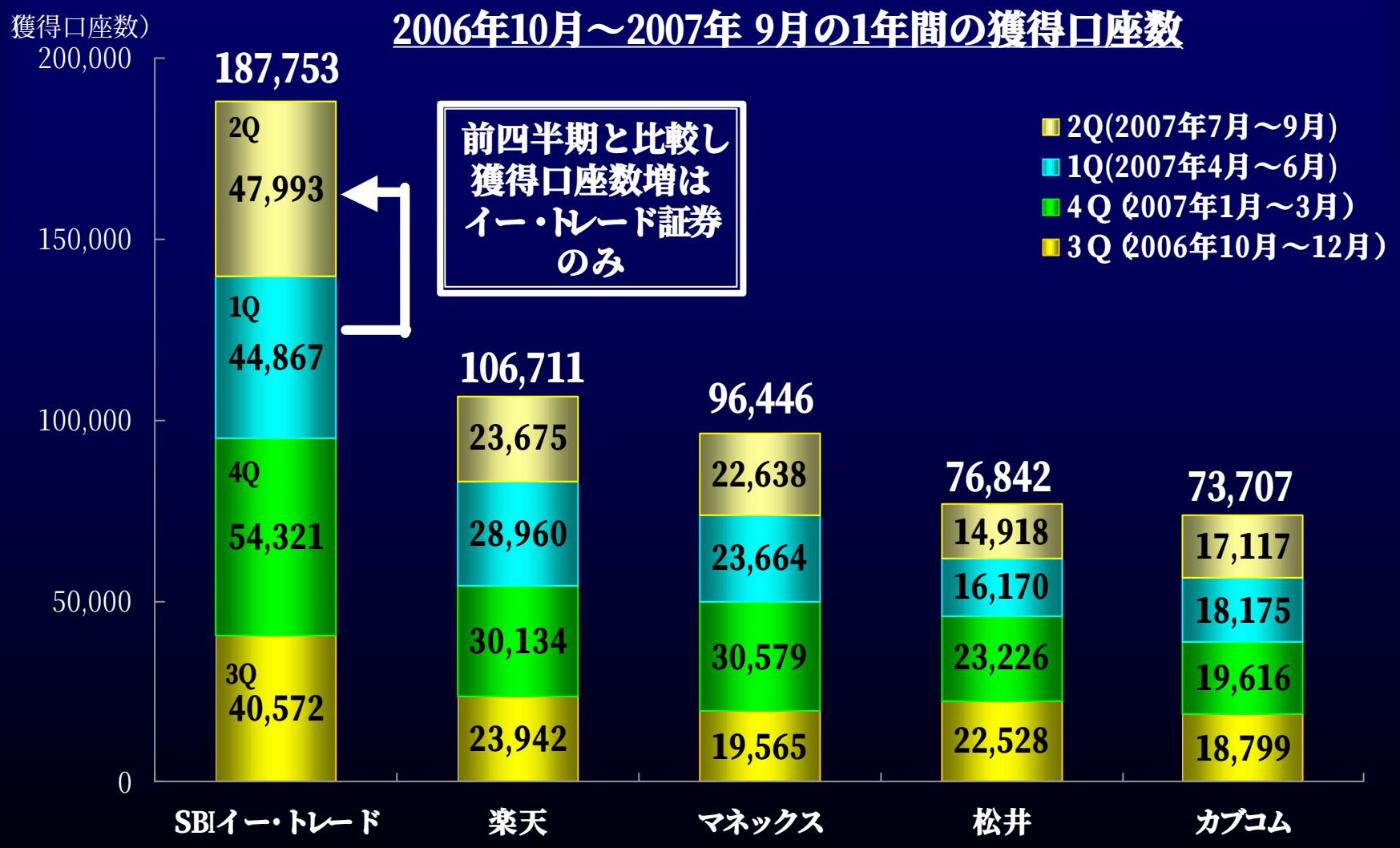


獲得口座数は92,860口座で引き続き他社を上回る状況。

出所 :各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
カブドットコム証券は2006年1月1日にＭｅネット証券と合併

1）委託手数料収入

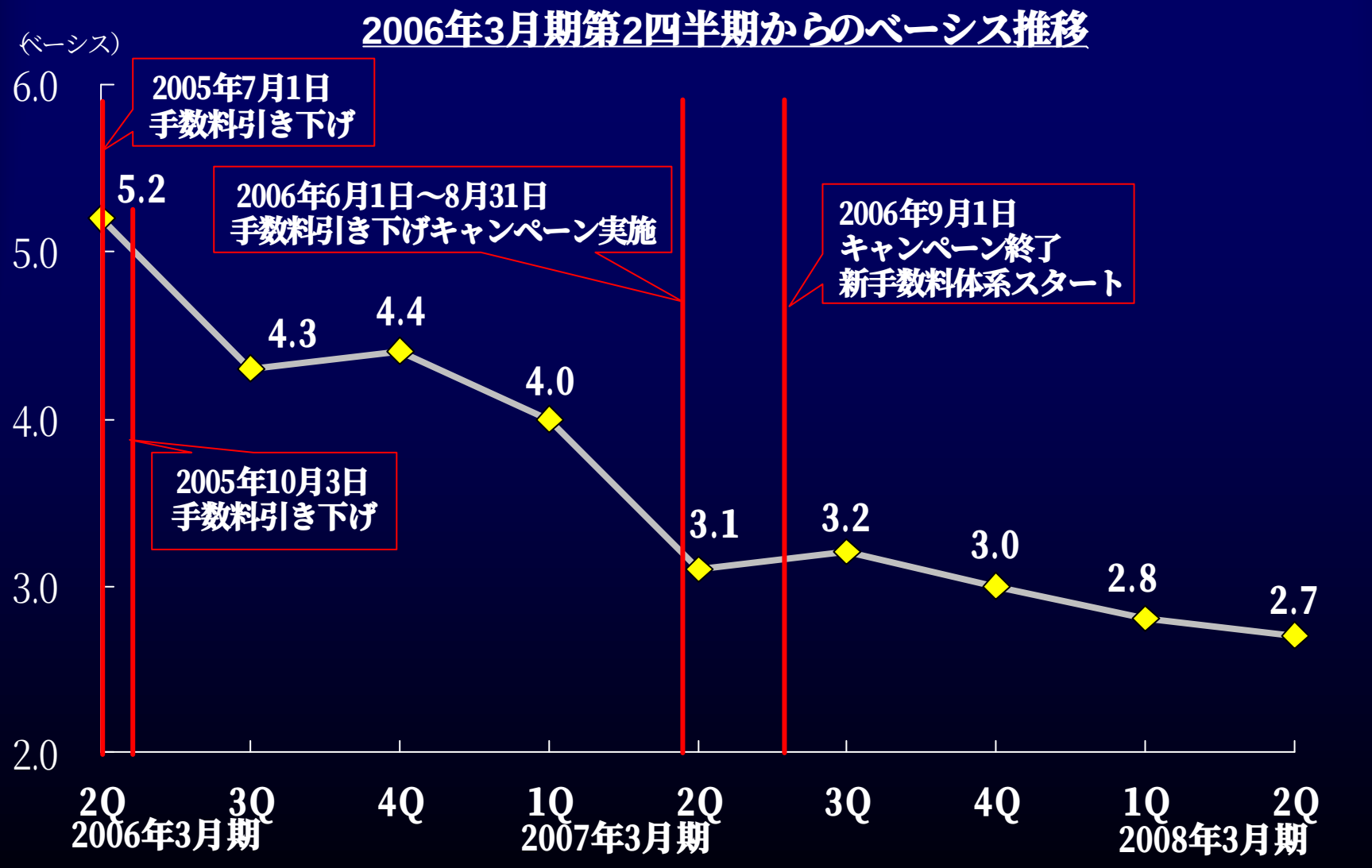
主要オンライン証券の獲得口座数比較



出所： 各社ホームページ等公表資料より当社集計

1）委託手数料収入

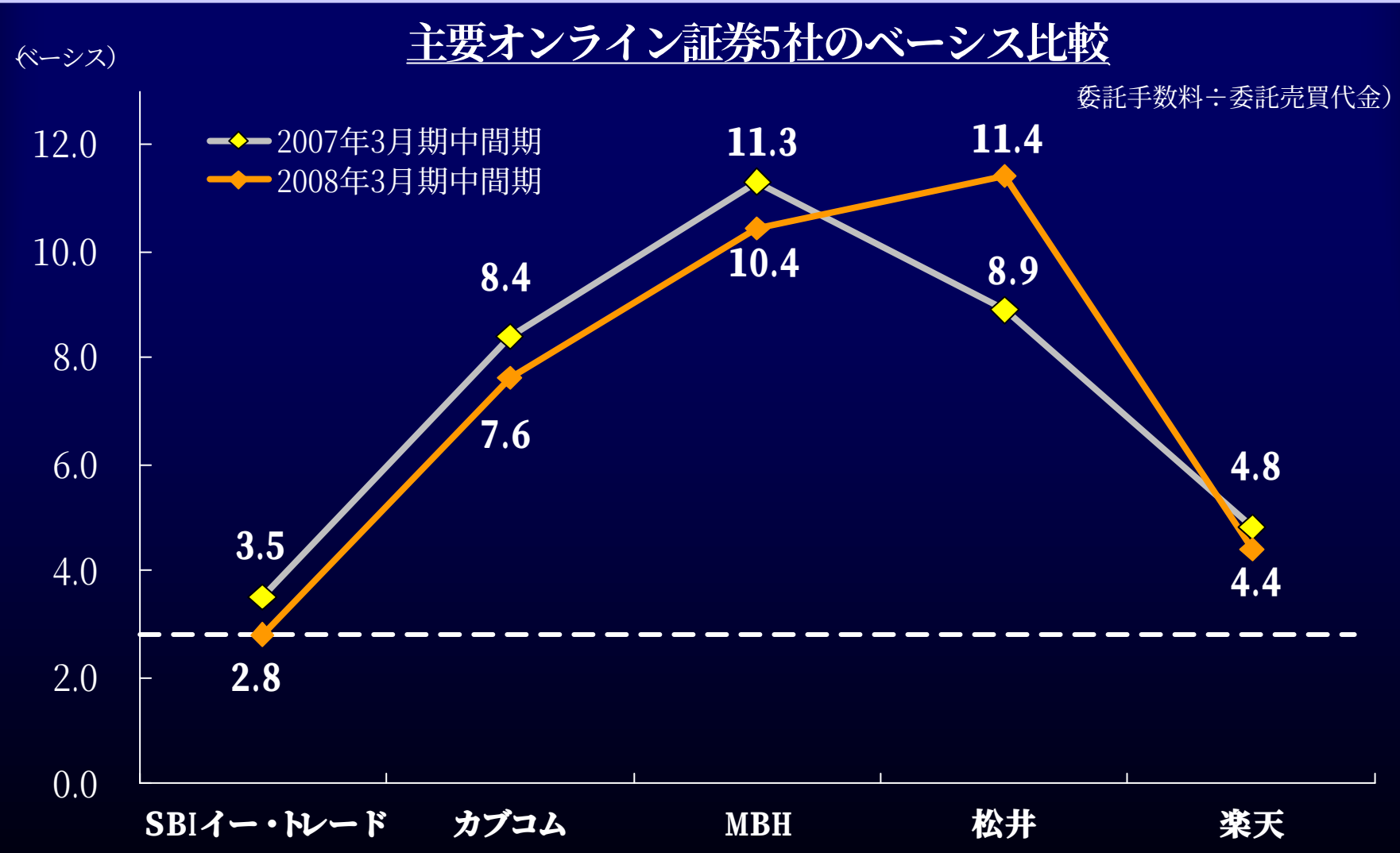
SBIイー・トレード証券のベーシス推移



※ 委託手数料÷委託売買代金）3ヶ月ごとの数値で計算。単体数値を使用。 委託手数料は決算短信より使用

1）委託手数料収入

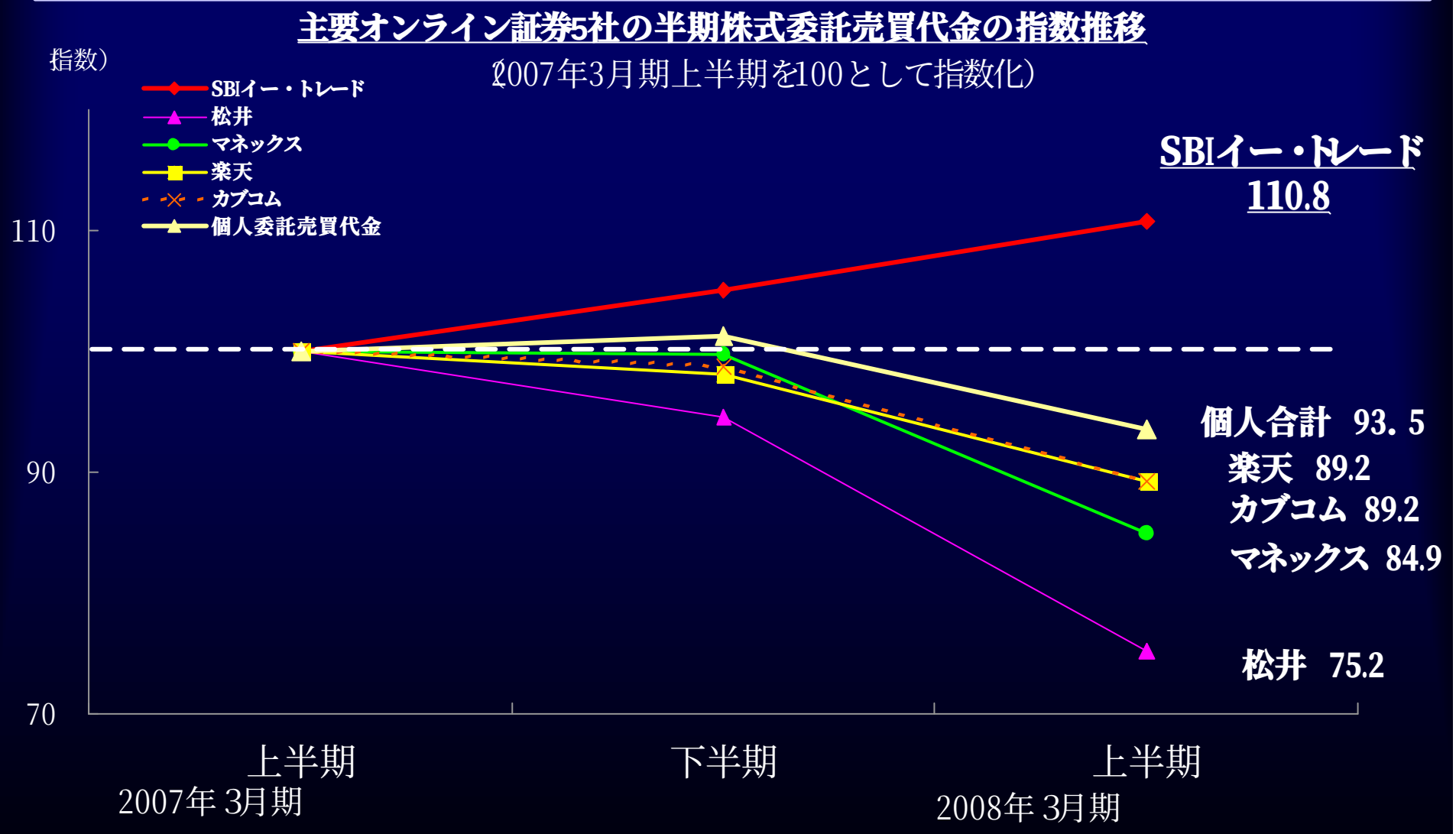
主要オンライン証券のベーシス比較



出所 :各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
4月～9月の累計。委託手数料は決算短信より単体数値を使用

1）委託手数料収入

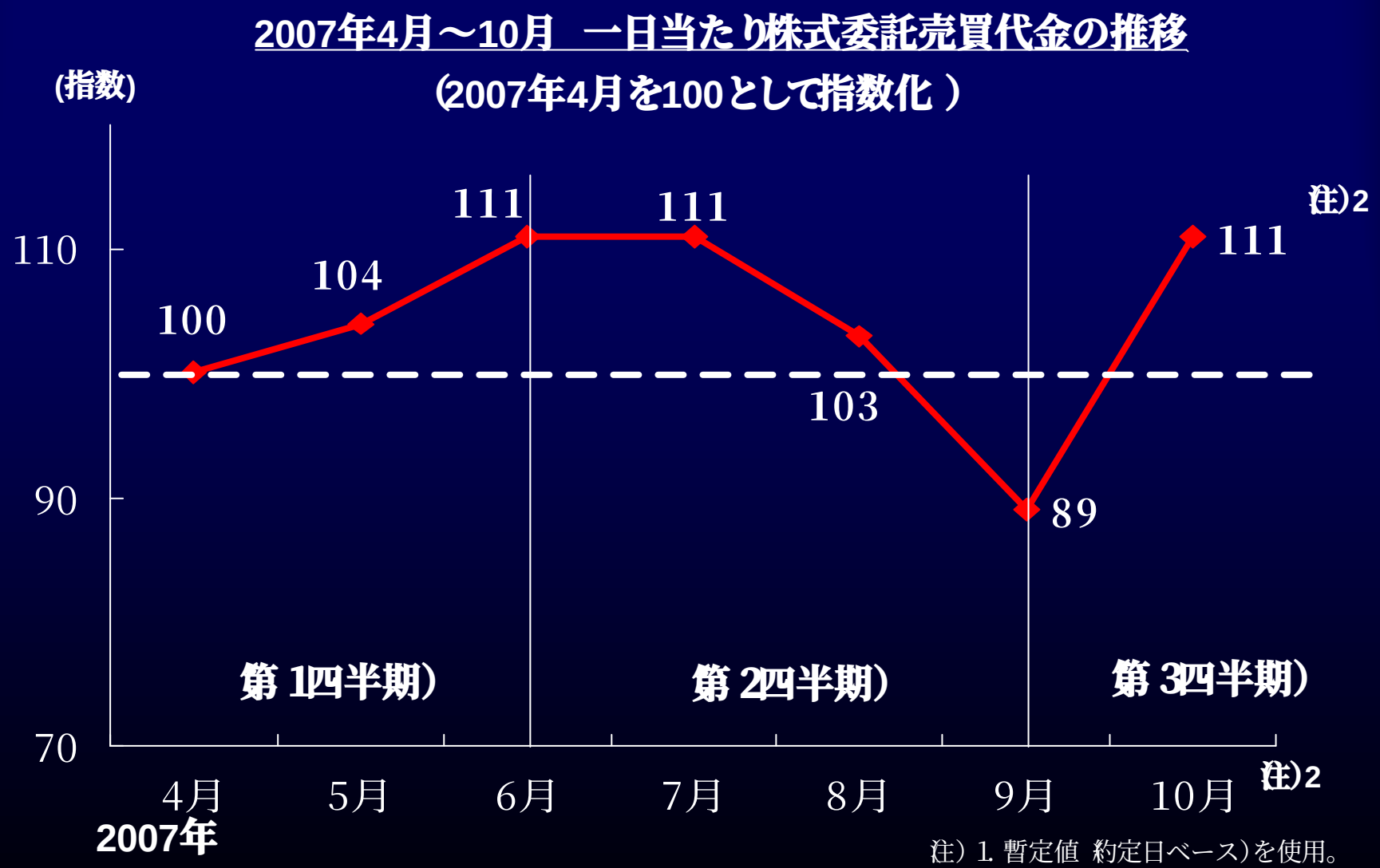
主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

1）委託手数料収入

2008年3月期　株式委託売買代金の月次推移

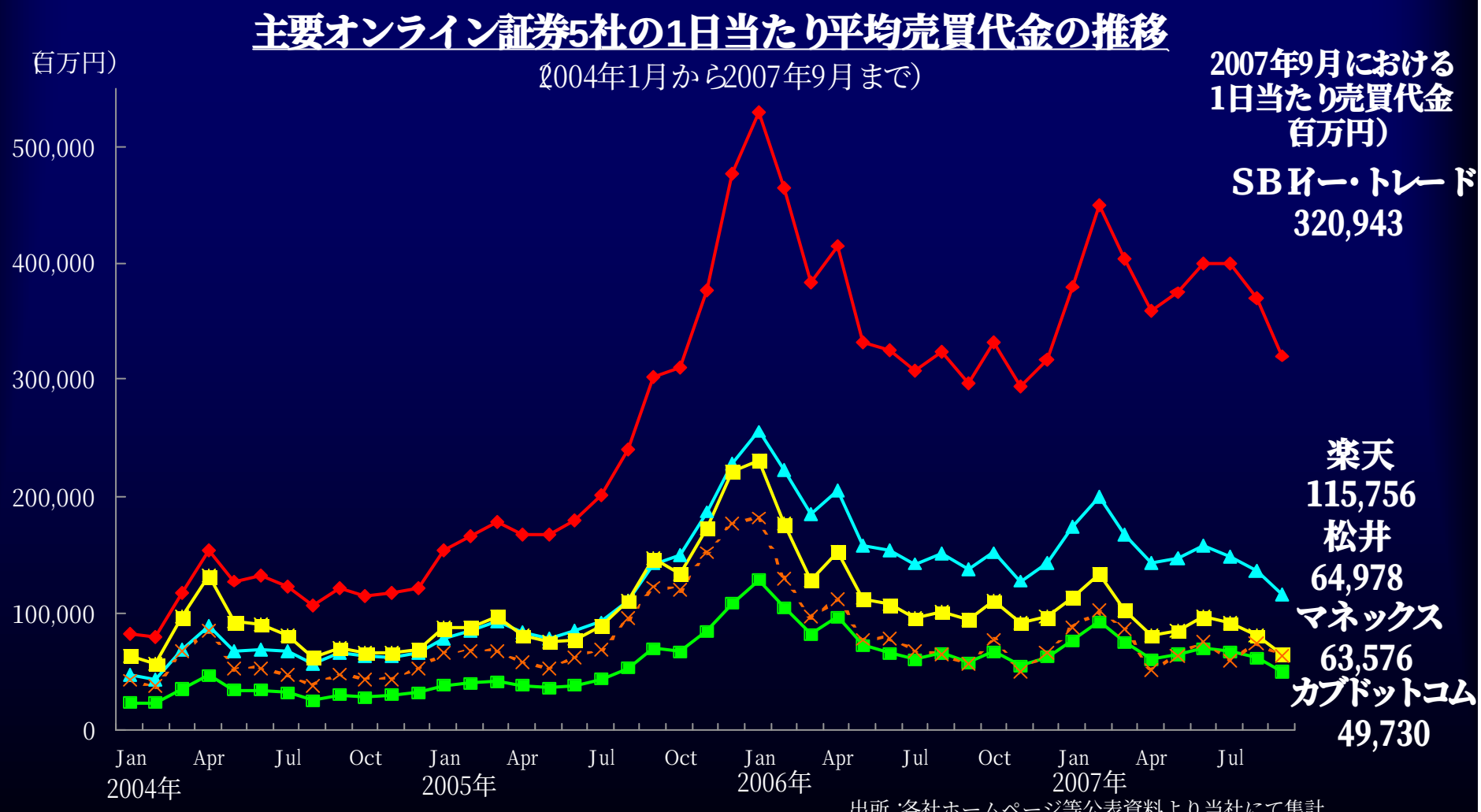


注）1. 暫定値（約定日ベース）を使用。
2. 10月は26日までを集計

E*TRADE JAPAN

1）委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

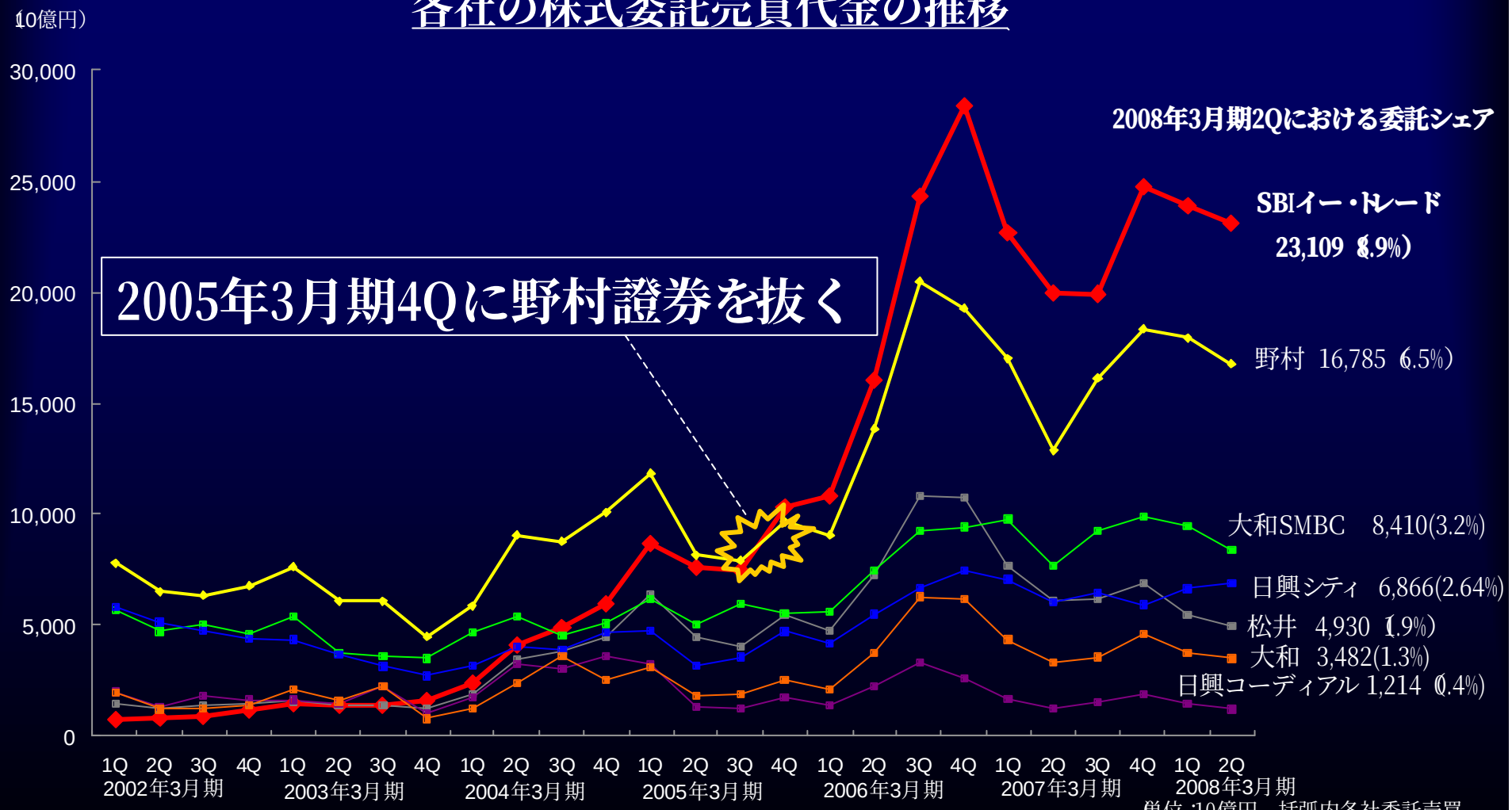


出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
カブドットコム証券は2006年1月にＭｅネット証券と合併

1）委託手数料収入

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます）

単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を３市場委託で除したシェア）

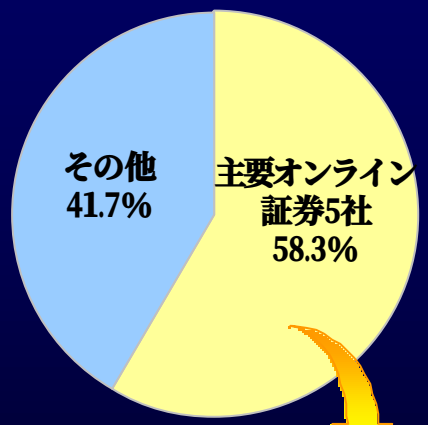
1）委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

当中間期の当社シェアが、他の主要4社合計を上回る

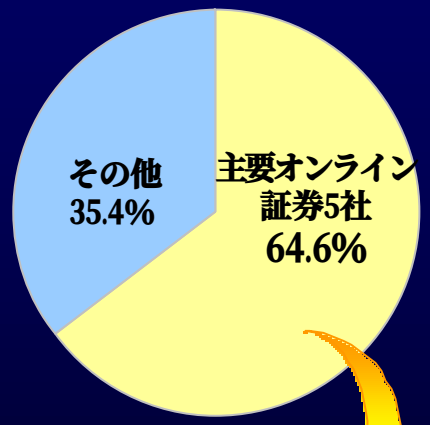
個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期　中間期
（2005年4月～2005年9月）



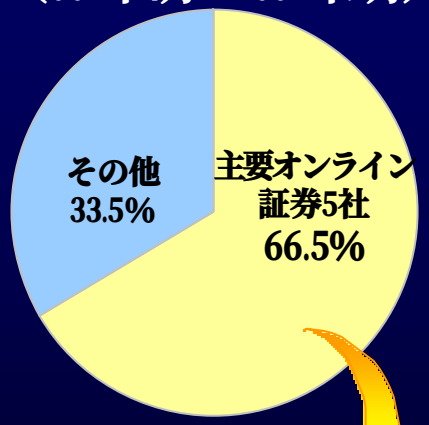
イー・トレード	23.2%
楽天証券	10.9
松井証券	10.7
マネックス	8.5
カブドットコム	5.1

2007年3月期　中間期
（2006年4月～2006年9月）



イー・トレード	28.8%
楽天証券	13.7
松井証券	9.5
マネックス	6.6
カブドットコム	6.0

2008年3月期　中間期
（2007年4月～2007年9月）



イー・トレード	34.1%
楽天証券	13.0
松井証券	7.7
マネックス	6.0
カブドットコム	5.7

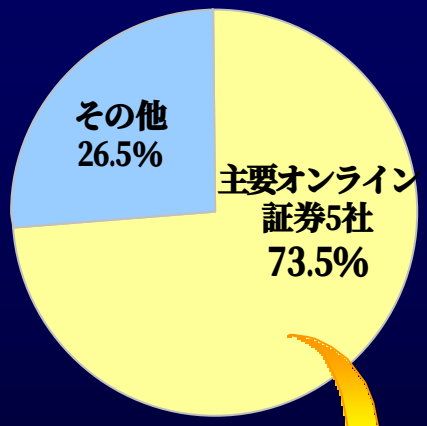
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1）委託手数料収入

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

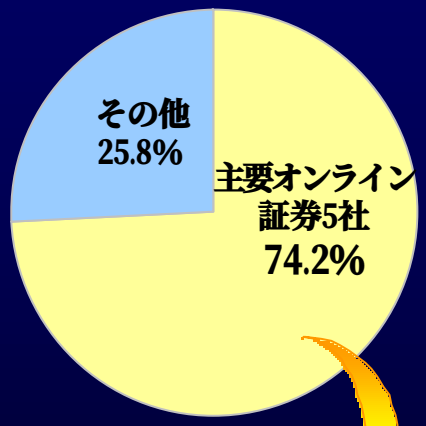
個人信用取引売買代金シェアの推移

2006年3月期 中間期
（2005年4月～2005年9月）



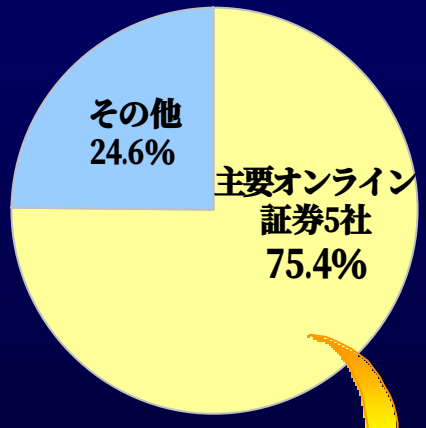
イー・トレード	28.8%
松井証券	15.7
楽天証券	12.6
マネックス	9.5
カブドットコム	7.0

2007年3月期 中間期
（2006年4月～2006年9月）



イー・トレード	33.9%
楽天証券	14.7
松井証券	12.1
カブドットコム	7.3
マネックス	6.2

2008年3月期 中間期
（2007年4月～2007年9月）

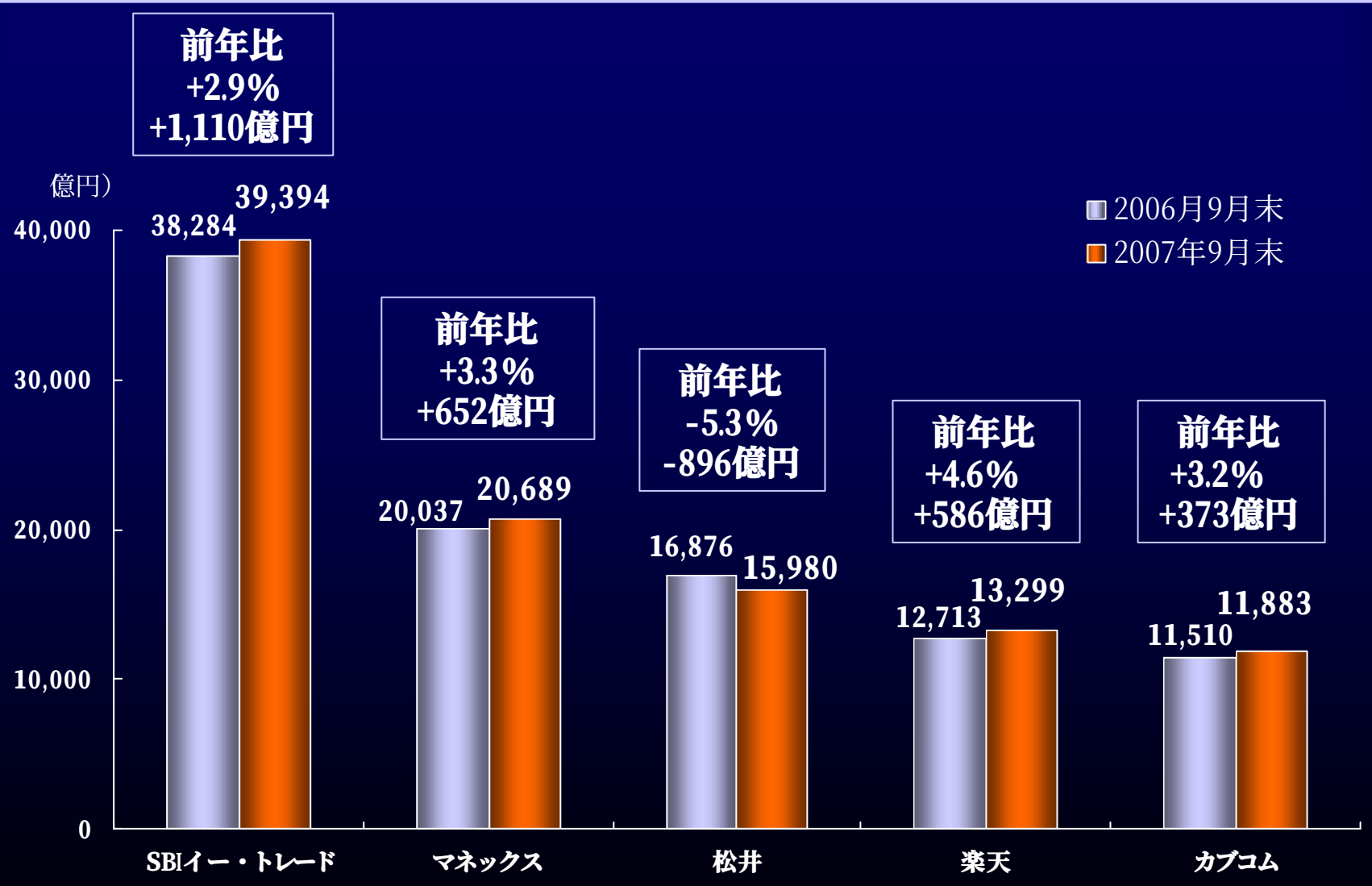


イー・トレード	38.8%
楽天証券	15.2
松井証券	9.1
カブドットコム	6.6
マネックス	5.8

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算
カブドットコム証券は2006年1月にＭｅネット証券と合併

1）委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



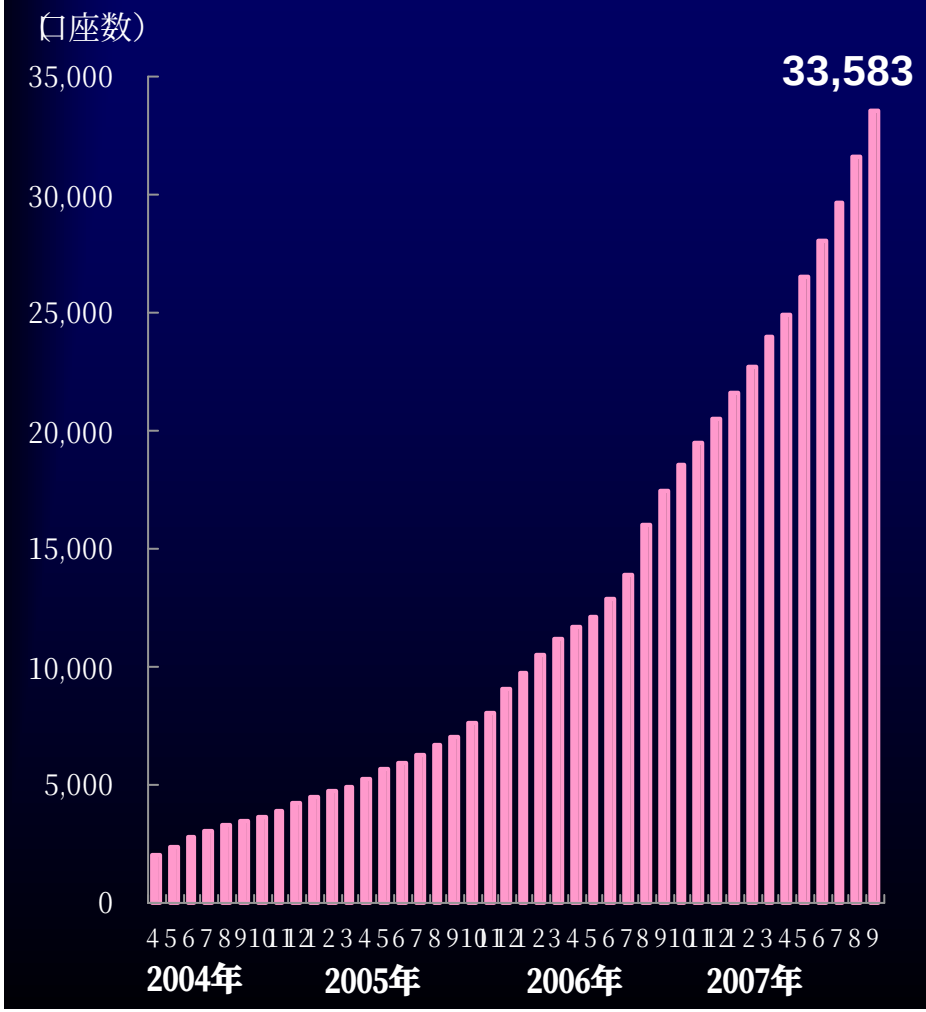
出所： 各社ホームページ等公表資料より当社集計

1）委託手数料収入

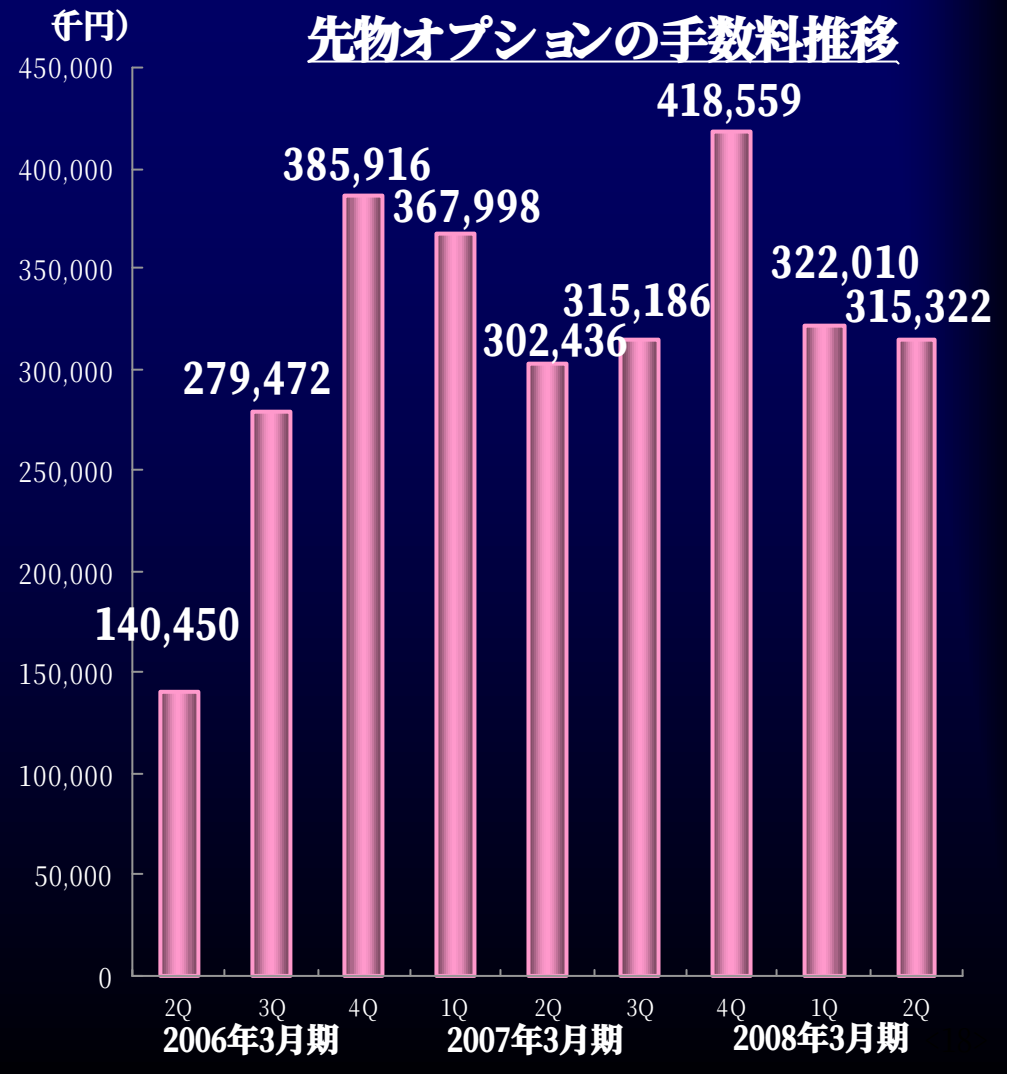
先物オプション取引の拡大

ミニ日経225先物の手数料引下げキャンペーンを実施中

先物オプションの口座数推移

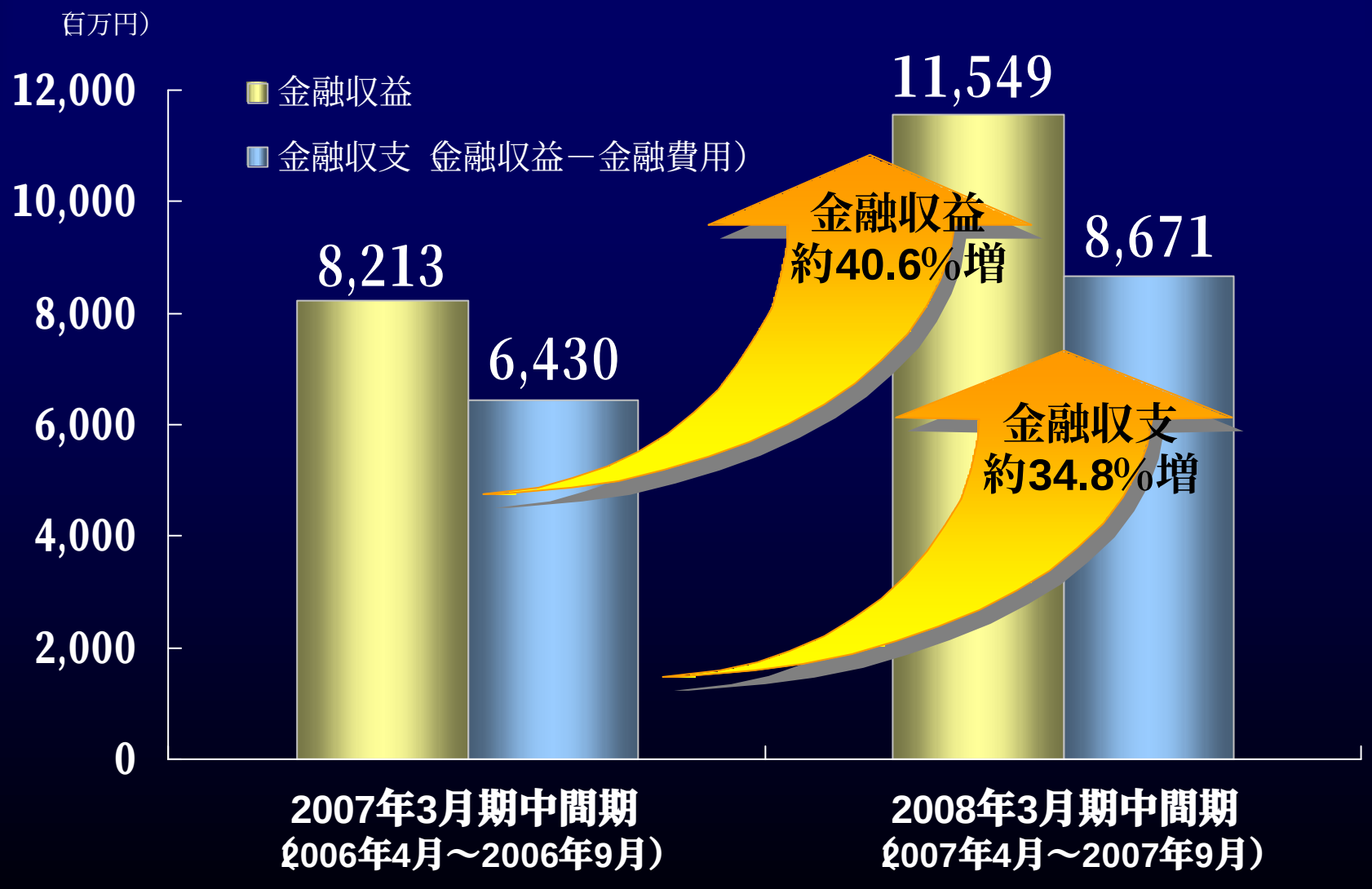


先物オプションの手数料推移



決算のポイント

(2) 金融収益（連結）

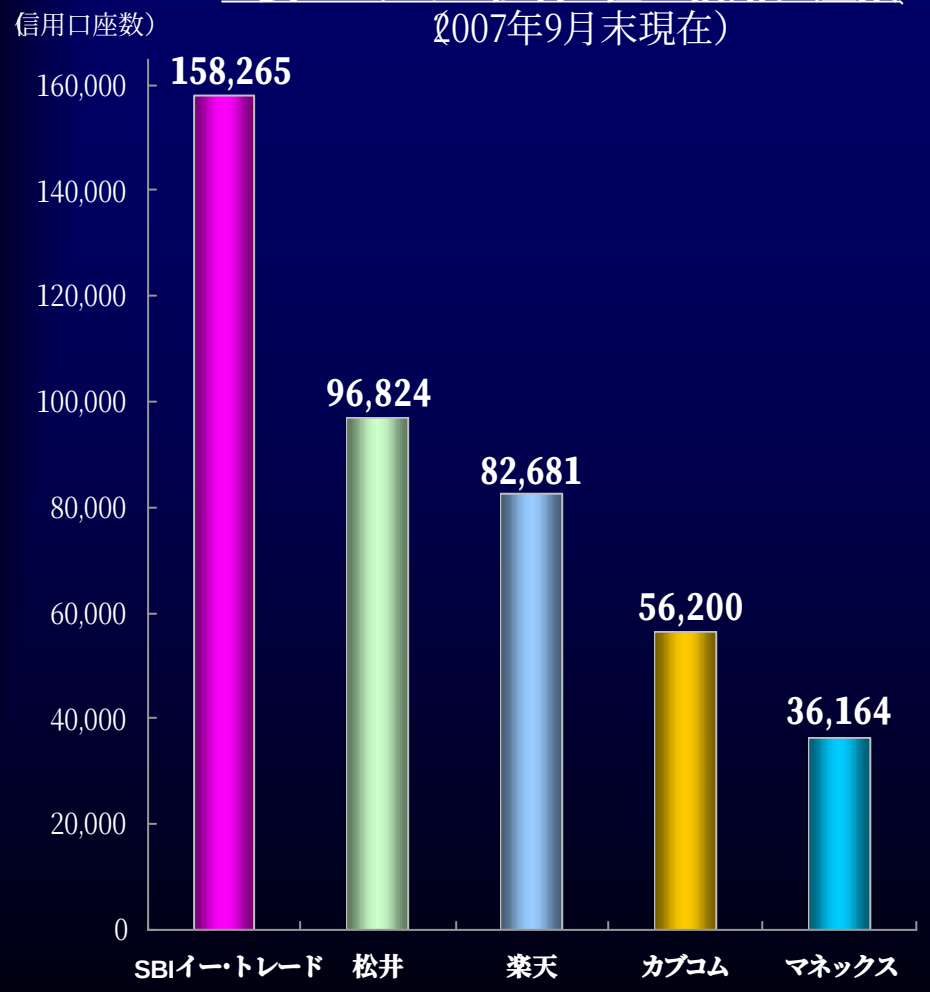


2） 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

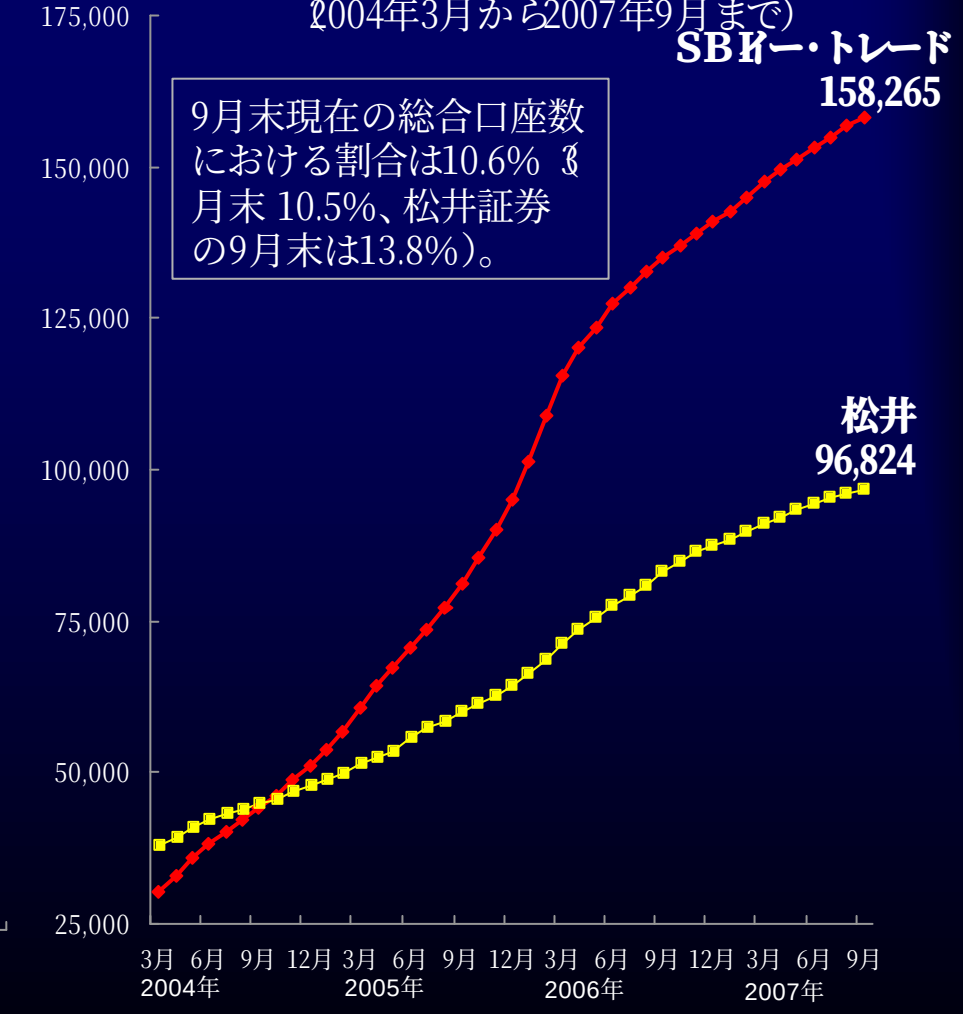
主要オンライン証券5社の信用口座数

（2007年9月末現在）



松井証券との信用口座数比較

（2004年3月から2007年9月まで）

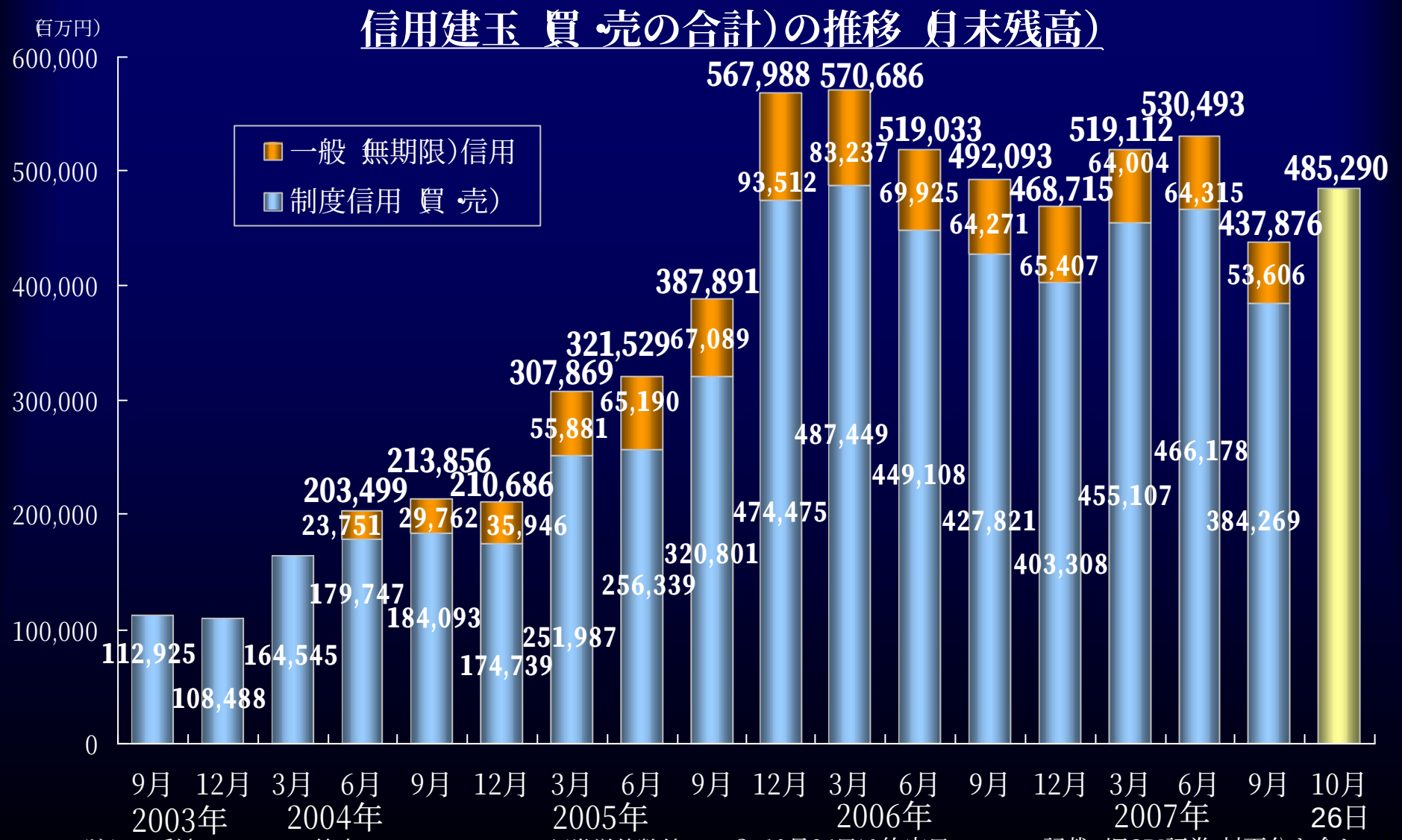


9月末現在の総合口座数における割合は10.6%（3月末 10.5%、松井証券の9月末は13.8%）。

出所 :各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

2）金融収益

信用建玉の推移

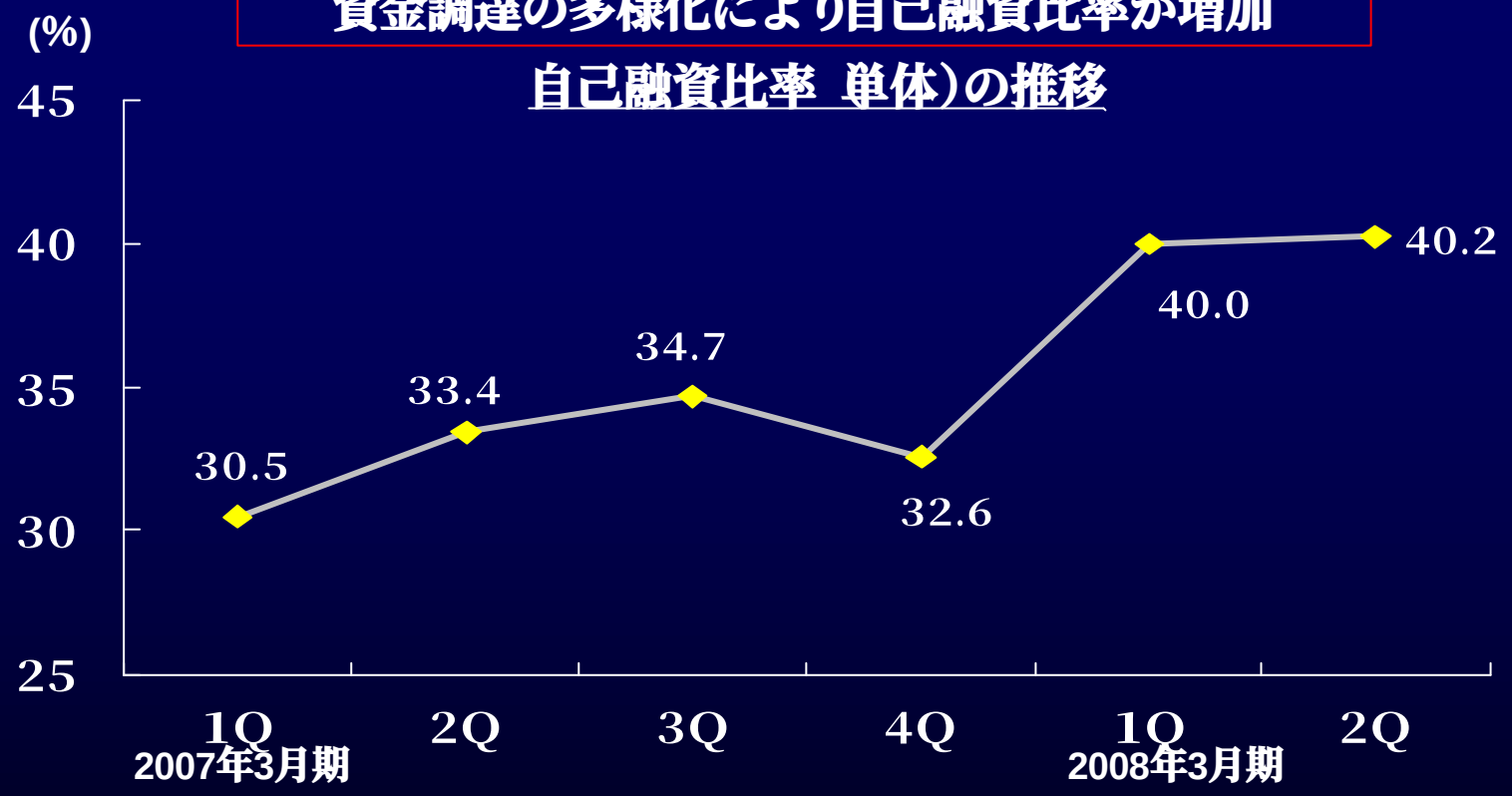


(注) 1. 受渡日ベースで算出、SBIイー・トレード証券単体数値　　2. 10月26日は約定日ベースで記載、旧SBI証券 対面分を含む

2） 金融収益

信用取引における自己融資の拡大

資金調達の多様化により自己融資比率が増加



＜資金運用の効率化＞

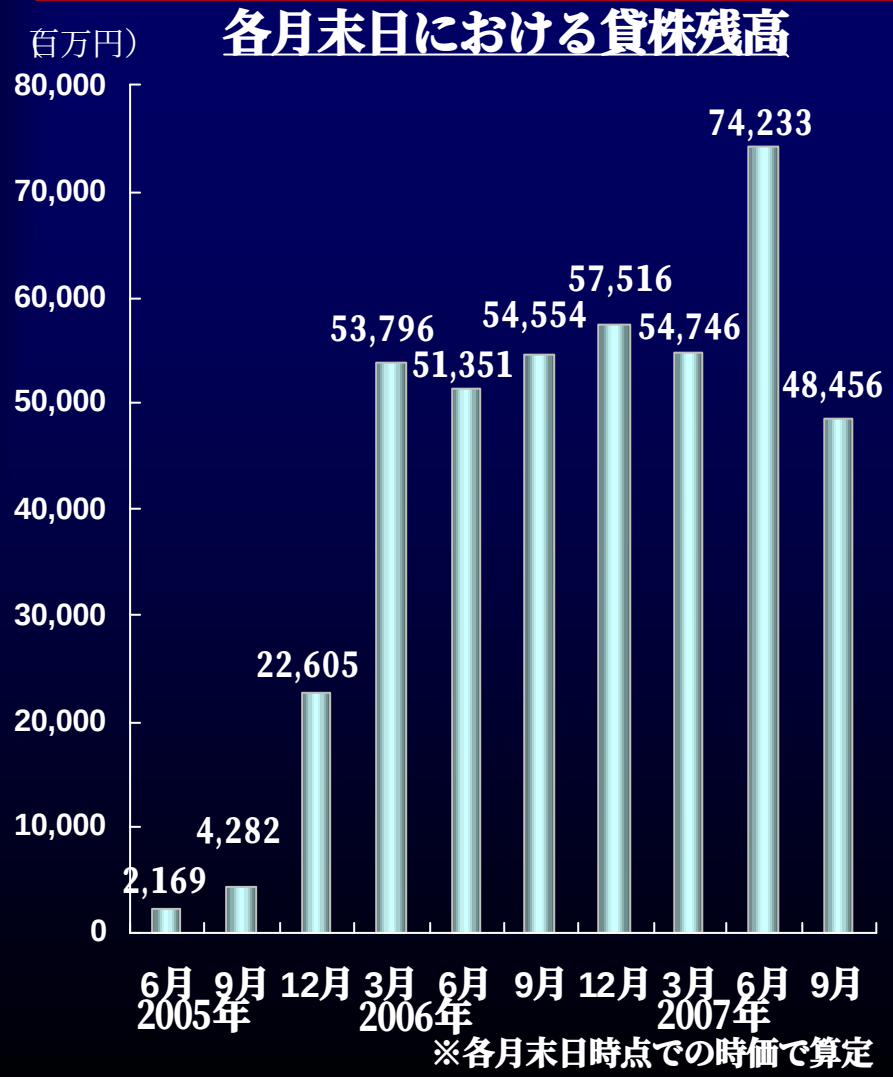
- 自己資金を効率的に信用取引貸付金として運用
- コール市場での資金調達に注力
- 自己融資分の担保株券を利用した貸株業務が好調に推移

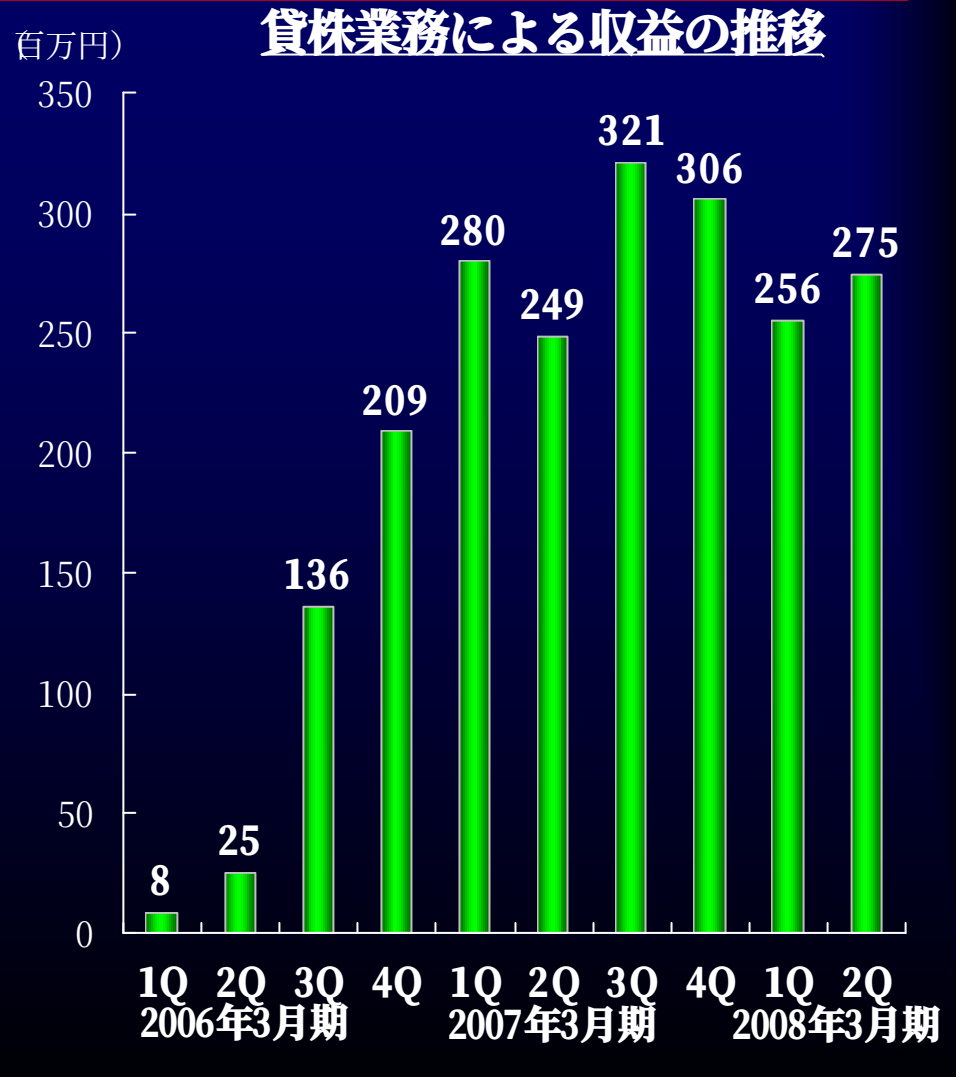
キャッシュ・マネジメントの強化が、金融収支の大幅な拡大に寄与

2） 金融収益

貸株業務による収益の増加

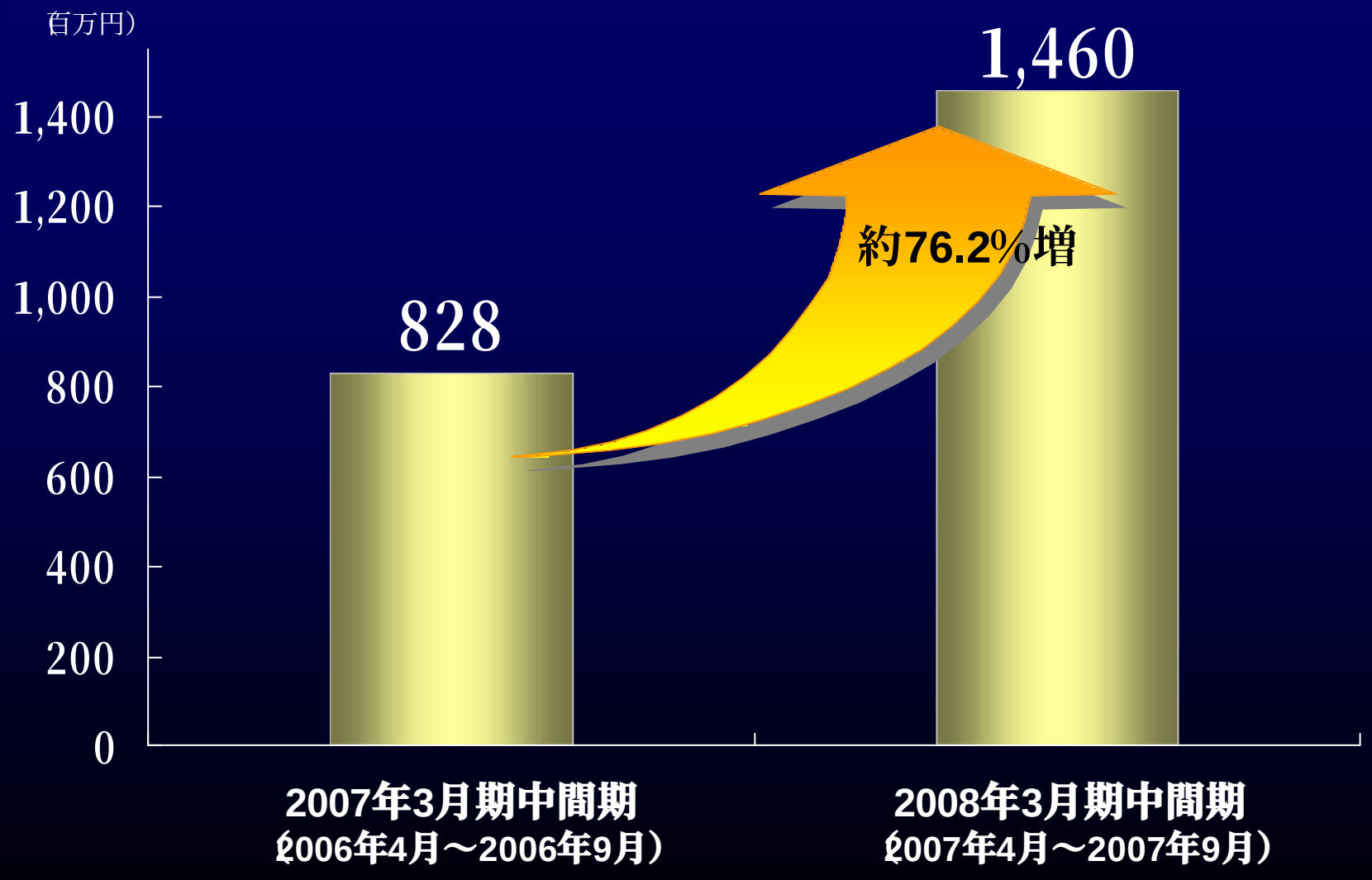
市況の影響で残高は減少するが、収益は順調に推移。貸株市場での存在感を拡大





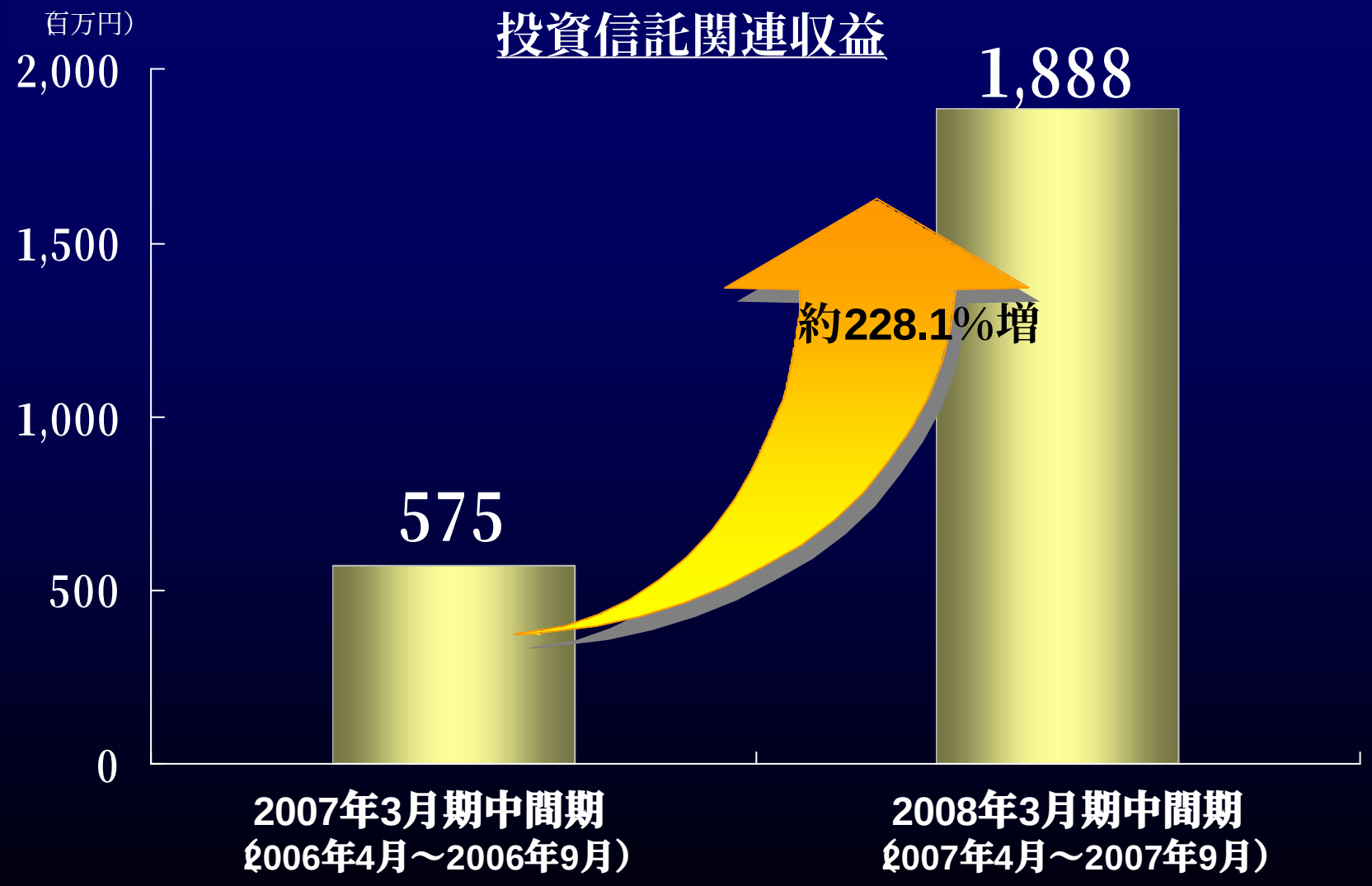
決算のポイント

(3) 引受・募集・売出手数料（連結）



3） 引受・募集・売出手数料

投資信託拡大への取組み及び実績

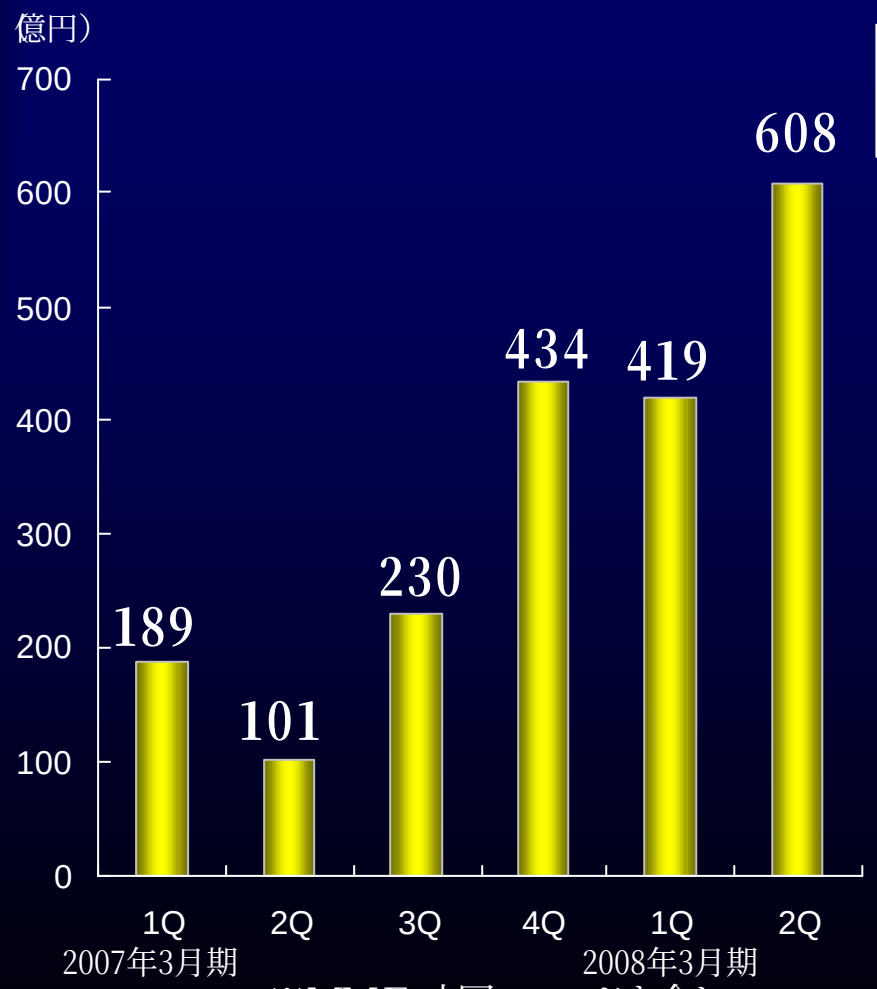


※1. 販売手数料及び信託報酬の合計（信託報酬には、MRFを含みます。）
2. 信託報酬は「その他受入手数料」に含まれます。

3） 引受・募集・売出手数料

投資信託の販売額の推移と主な取組み

投資信託の販売額の推移



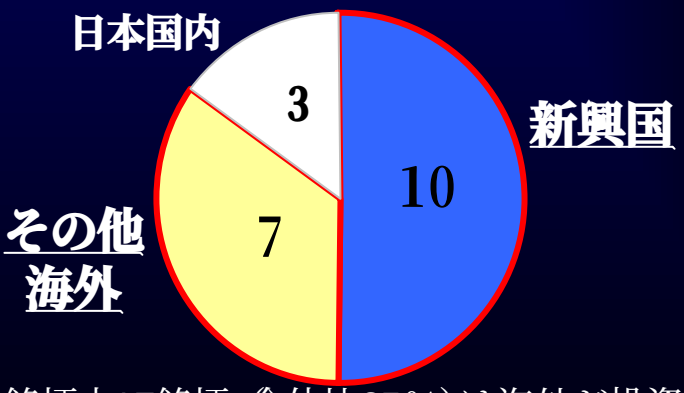
※MMF、中国ファンドを含む

「SBIインド&ベトナム株式ファンド」（2007年6月29日～7月18日　新規募集）

インド及びベトナム株式を投資対象とする商品

・これまでの新規募集当社販売額
過去最高となる**150億円**の販売を記録

参考）買付金額上位20銘柄の投資対象先（2007年4月～9月 販売額）



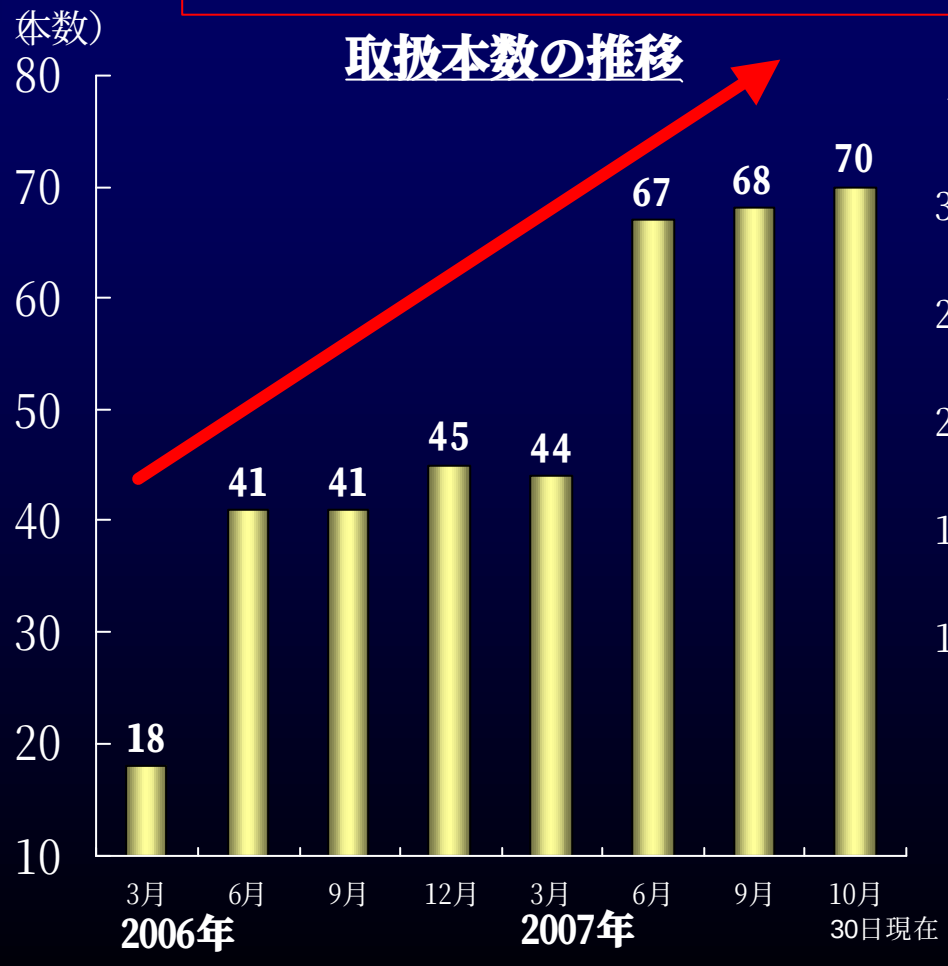
上位20銘柄中17銘柄（全体比85％）は海外が投資対象。
うち10銘柄（全体比50％）は新興国が投資対象。

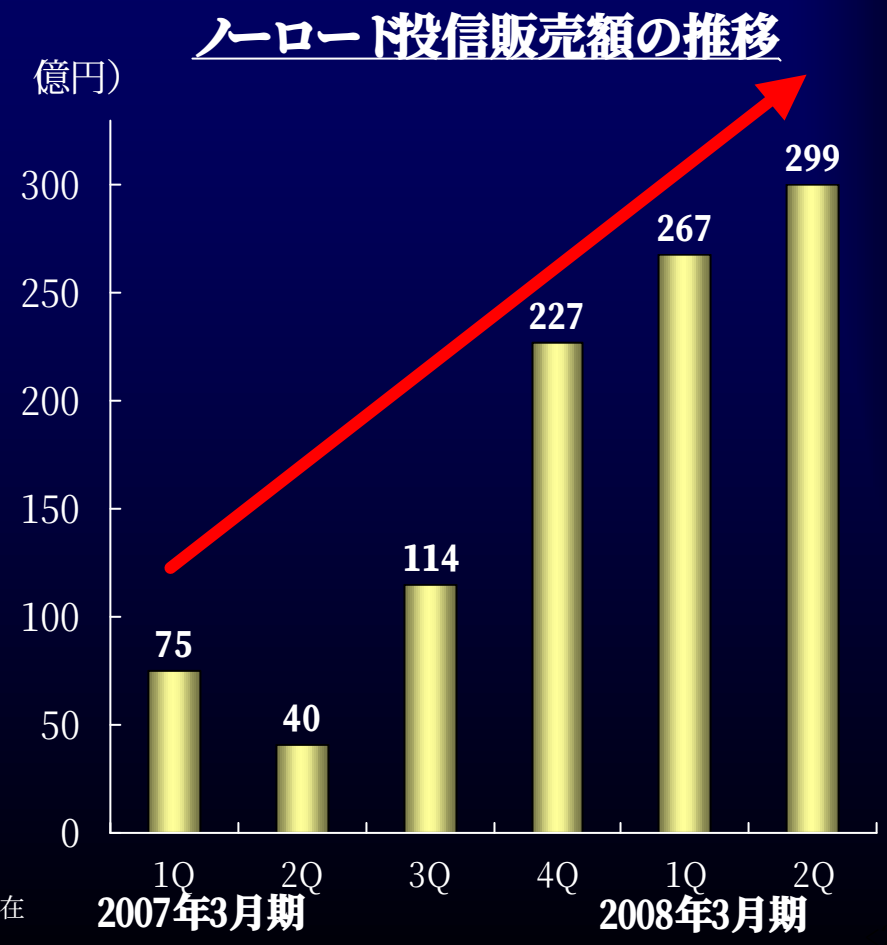
E*TRADE JAPAN

3) 引受・募集・売出手数料

ノーロード投信の実績

当中間期においてノーロード投信の取扱本数を積極的に拡大
販売額は前年同期比で約4.9倍に増加





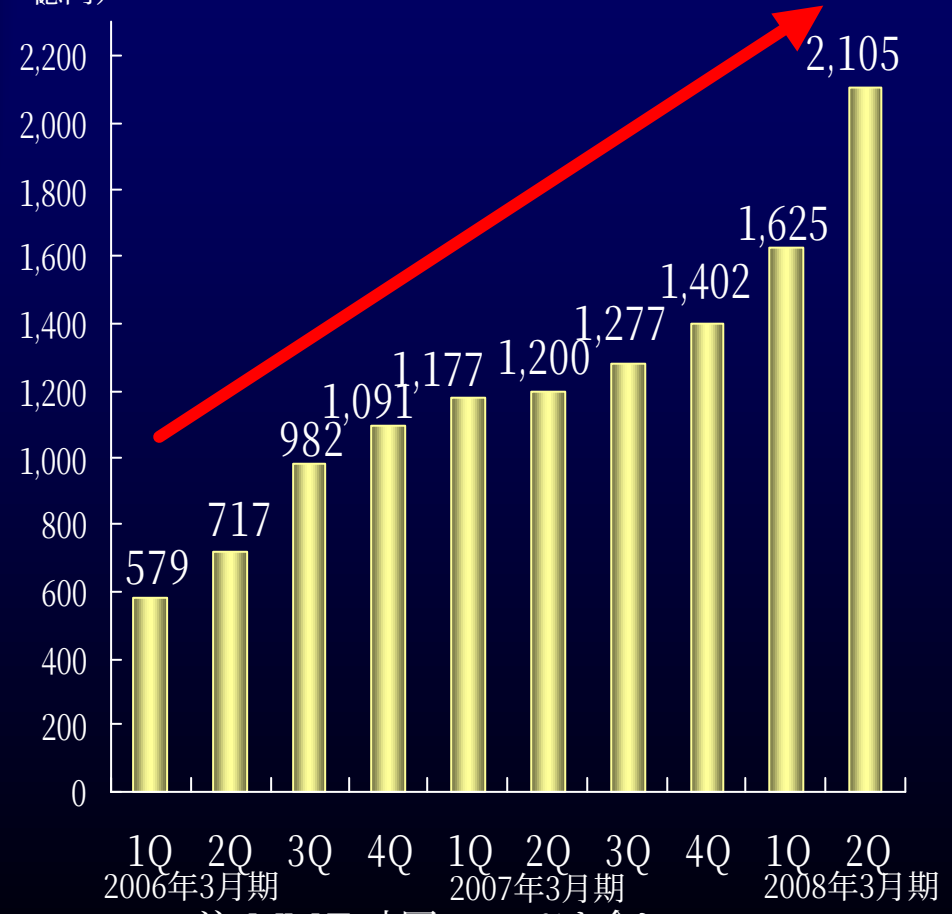
E*TRADE JAPAN

3) 引受・募集・売出手数料

投資信託残高と信託報酬の推移

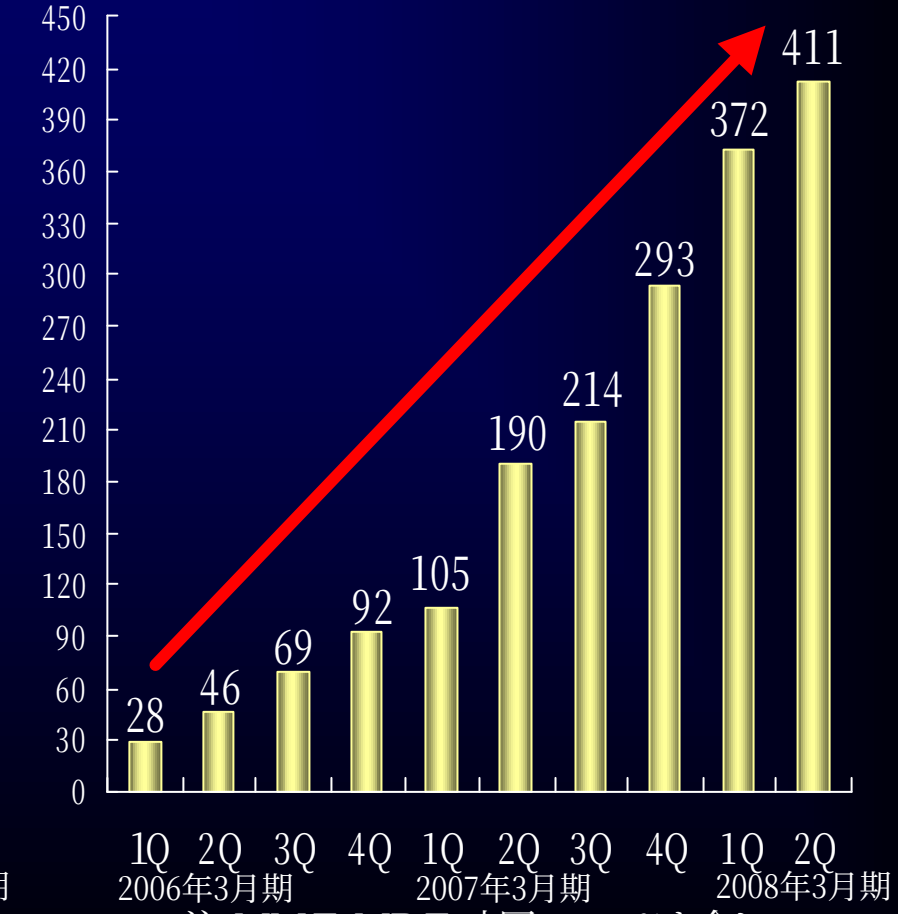
さらなる残高の拡大により、信託報酬額も順調に増加

投資信託 四半期末残高の推移



(注)MMF、中国ファンドを含む

投資信託 信託報酬額の推移



(注)MMF、MRF、中国ファンドを含む

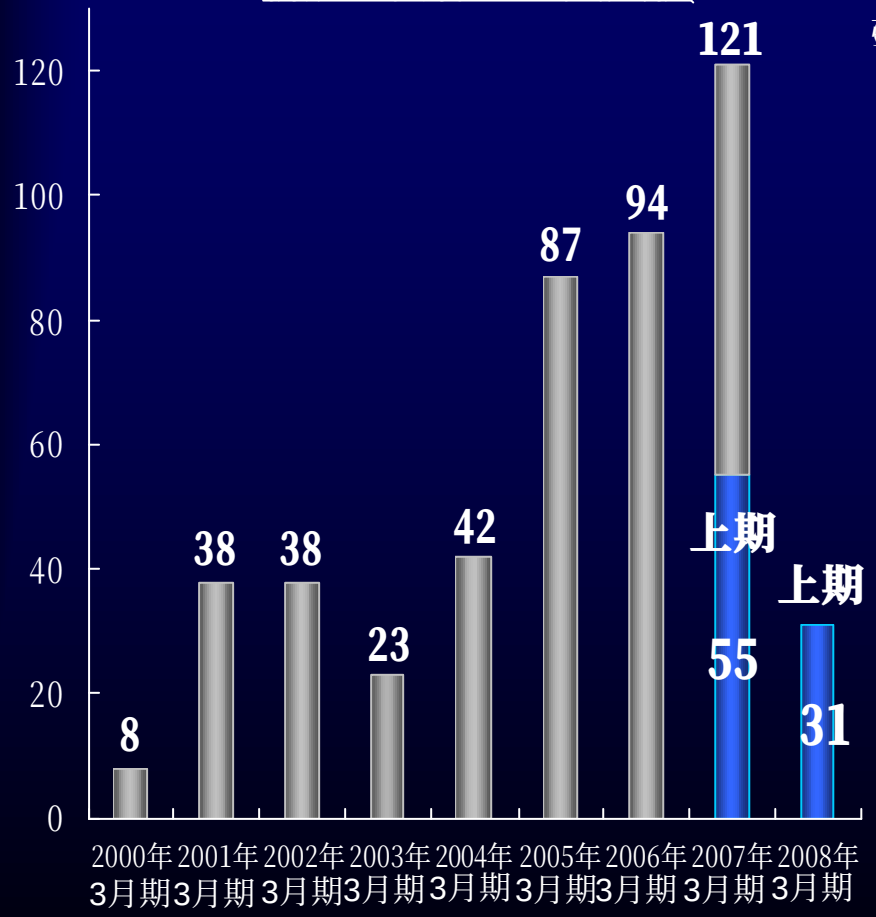
※信託報酬は「その他受入手数料」に含まれます。

3） 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績①

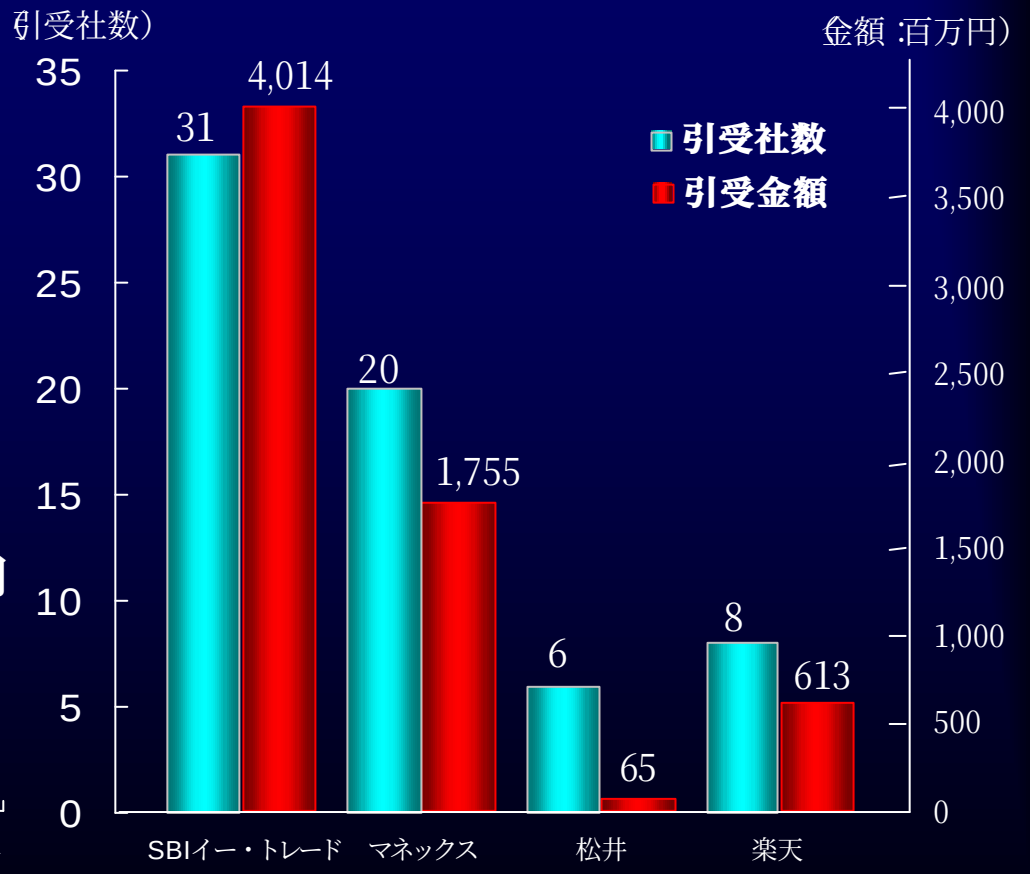
SBIイー・トレード証券

新規公開株式引受実績



主要オンライン証券4社

2008年3月期 上半期 引受社数・金額実績

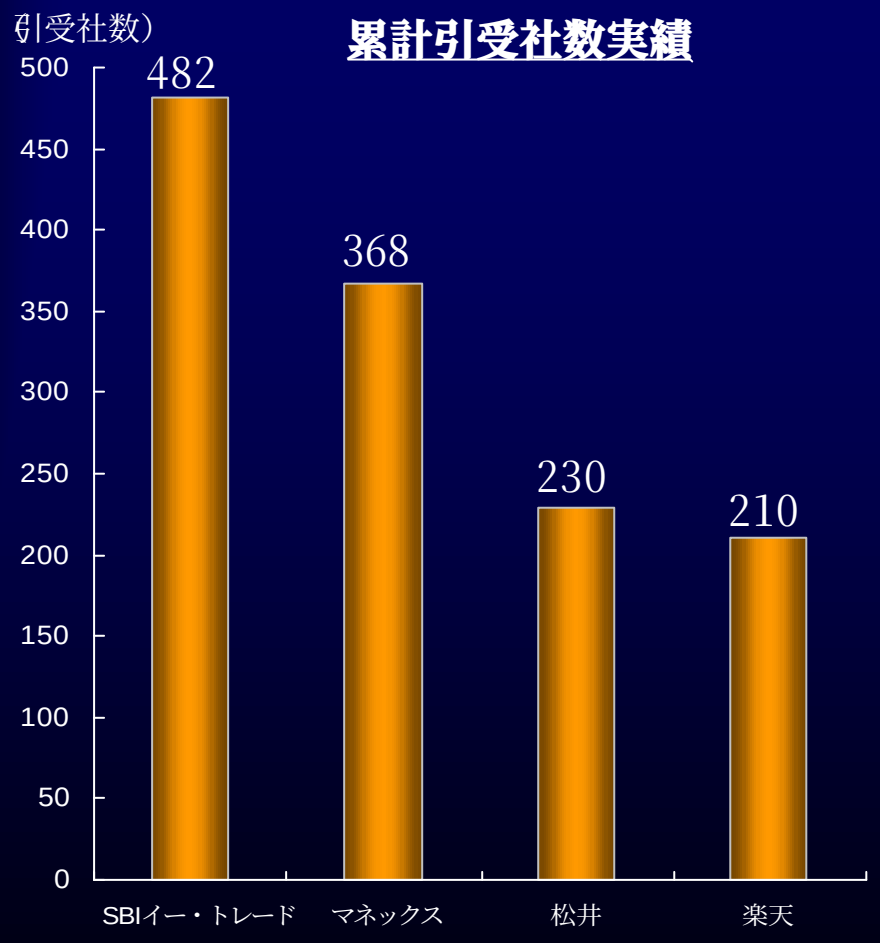


※ オーバーアロットメントを含む。上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く。
業者委託は含まない。

3） 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績②

主要オンライン証券4社 累計引受社数実績



出所：各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2007年9月末日（上場日ベース）まで。委託販売、不動産投信を除く。

IPO引受社数ランキング

（2007年4月～2007年9月）

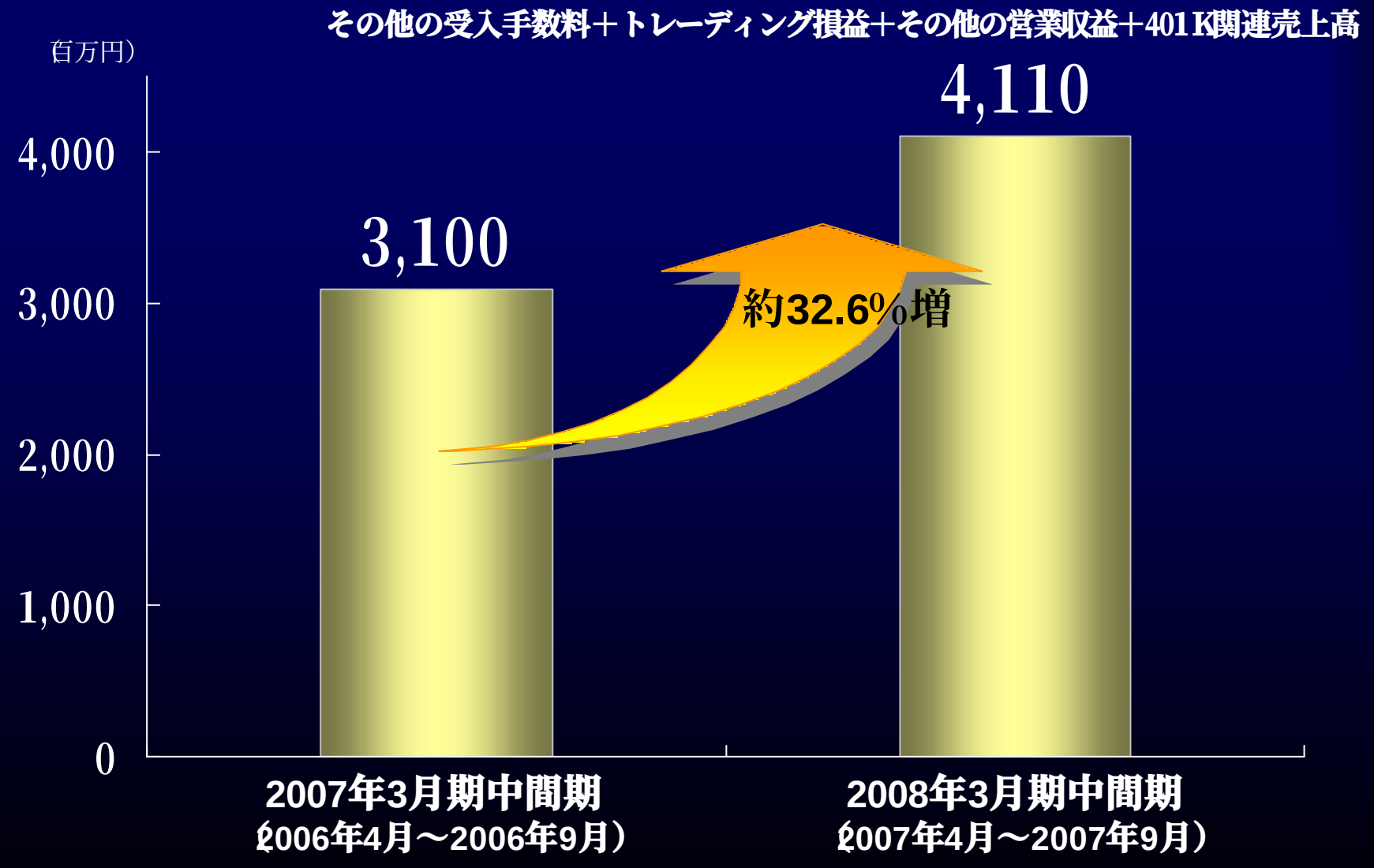
全証券会社中第1位

順位	社名	引受社数	関与率
1	**SBIイー・トレード証券**	**31社**	**62.0%**
2	野村證券	29社	58.0%
2	新光証券	29社	58.0%
4	大和証券SMBC	28社	56.0%
5	三菱UFJ証券	25社	50.0%
6	岡三証券	20社	40.0%
6	マネックス証券	20社	40.0%

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は07年4月～9月までの新規上場企業50社（上場日基準）の国内引受分で、追加売出分等は含まず。

決算のポイント

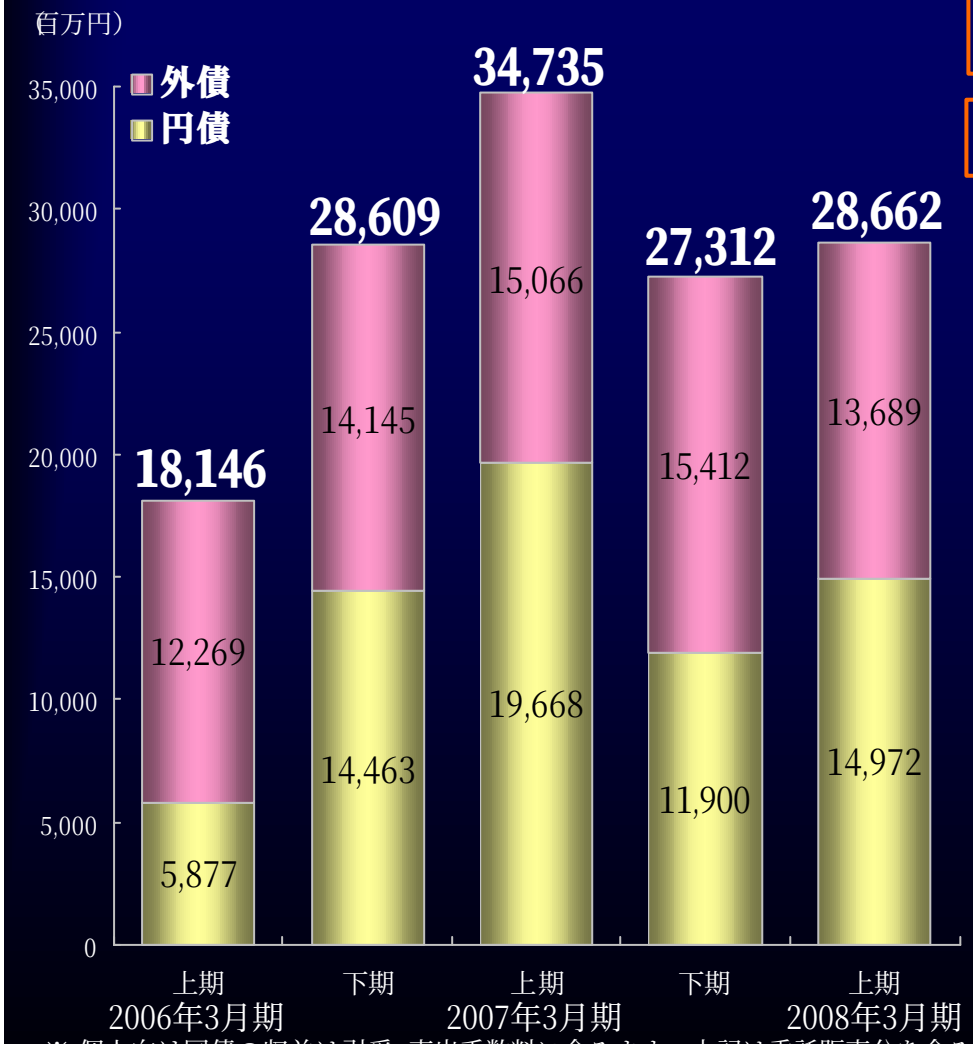
(4) トレーディング損益・その他収入（連結）



4) トレーディング損益・その他収入

債券販売の実績

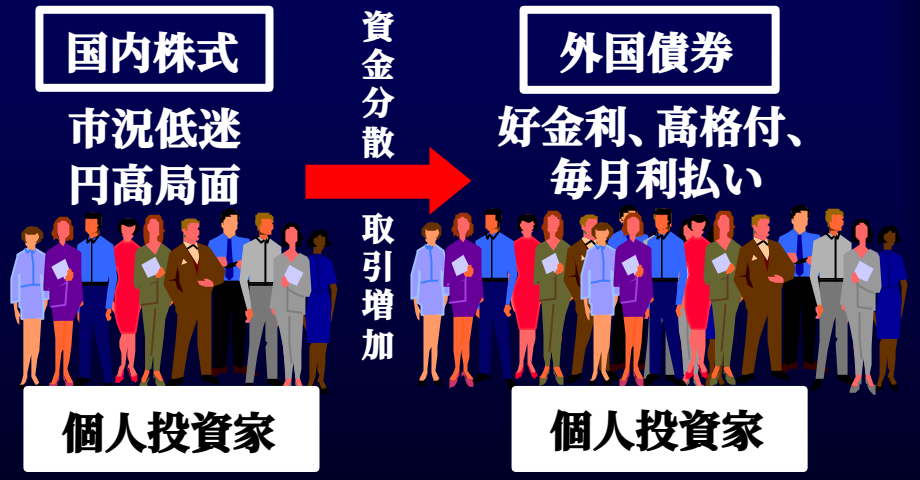
債券販売額（公社債、外債）の推移



※ 個人向け国債の収益は引受・売出手数料に含みます。上記は委託販売分を含みます。

円債 ◆個人向け国債の販売が引続き好調

外債 ◆高格付、毎月利払型を中心に販売額が引続き高水準で推移
（南アフリカランド債、他社株償還条項付社債）



市況低迷時や円高局面では外債の販売額が顕著に増加するなど、多様な商品提供を行うことが、個人投資家の商品選択の幅を広げ、リスク分散投資を可能としたと考えられる。

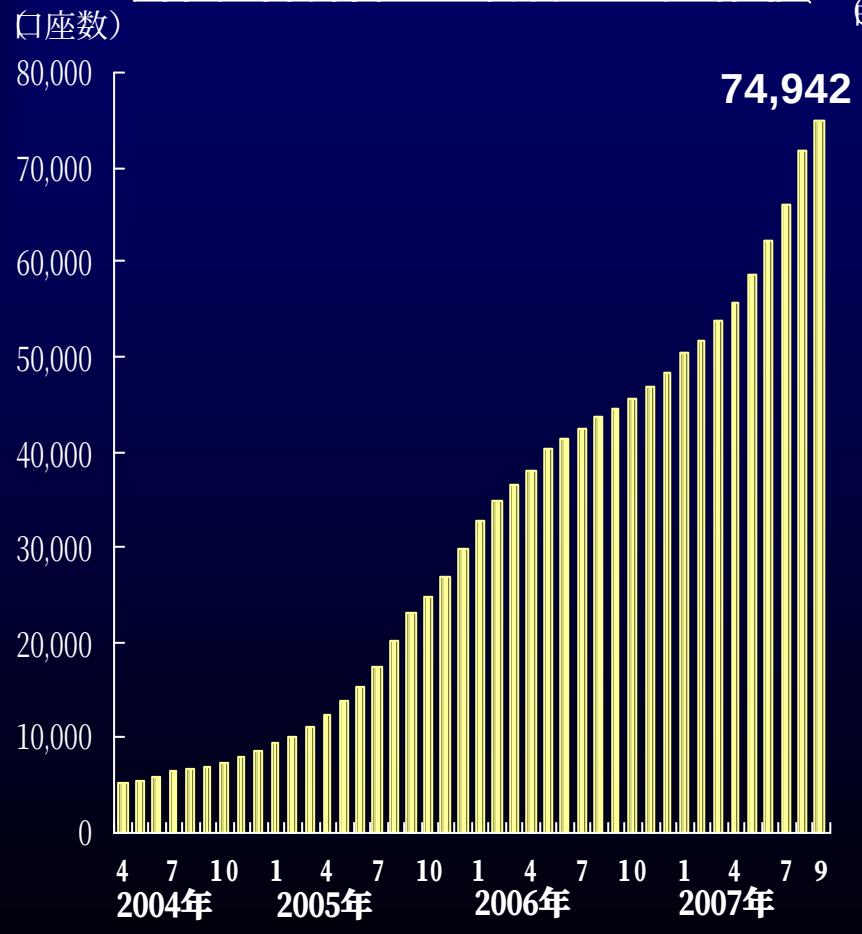
E*TRADE JAPAN

4) トレーディング損益・その他収入

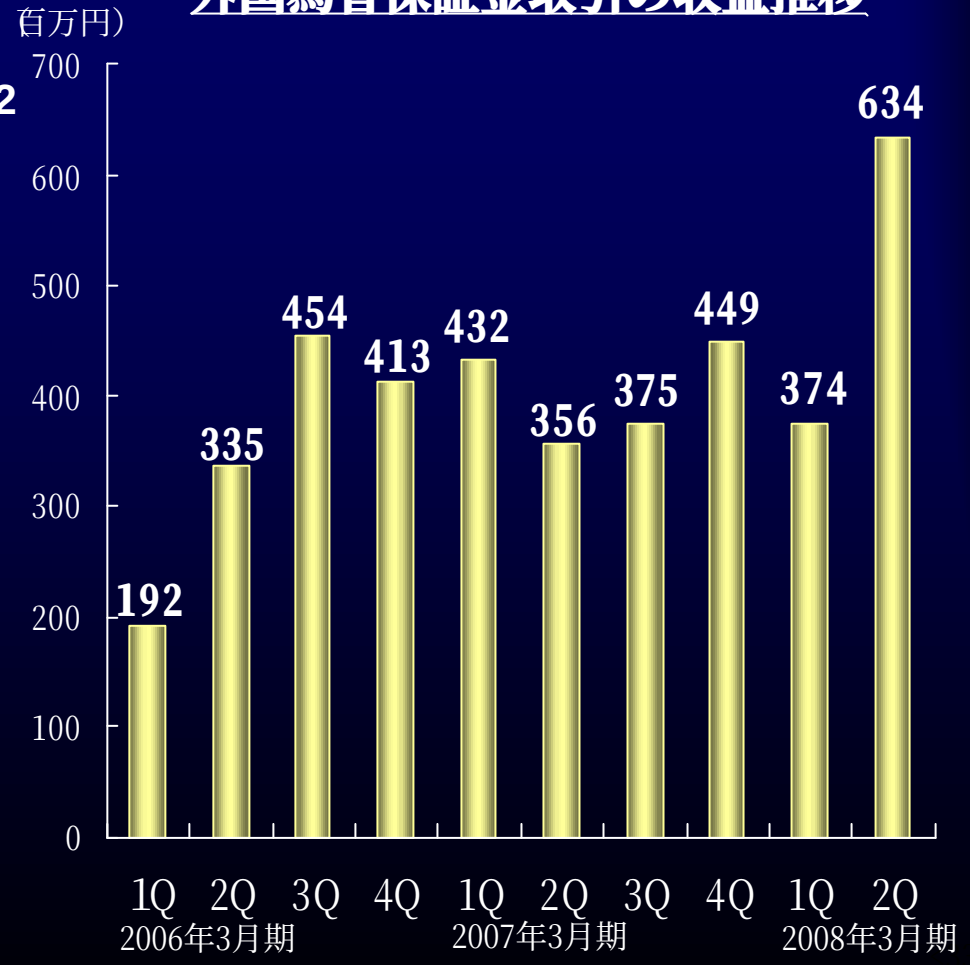
外国為替保証金取引の拡大

6月に「手数料無料キャンペーン」を実施。さらにキャンペーン後に正規手数料を引下げ

外国為替保証金取引の口座推移

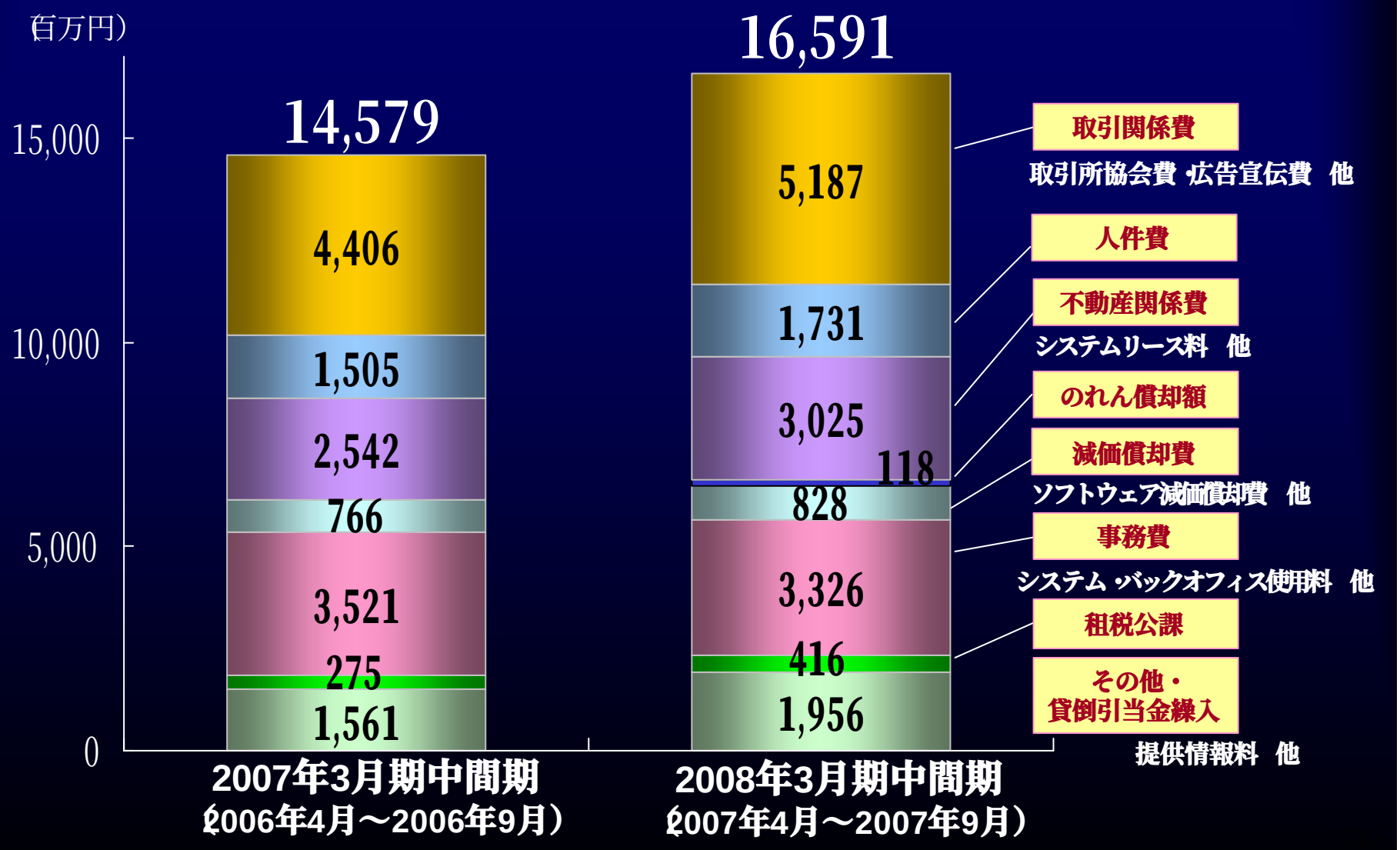


外国為替保証金取引の収益推移



決算のポイント

(5) 販売費・一般管理費（連結）



決算のポイント

(6)-① 2008年3月期 中間期 E*TRADE KoreaCo.,Ltd. 業績

＜円貨ベース＞

単位 :百万円、%）

	2007年3月期 中間期（2006年4月～2006年9月）	2008年3月期 中間期（2007年4月～2007年9月）	前年同期比増減率
営業収益	2,830	4,769	+68.5
純営業収益	2,666	4,321	+62.1
営業利益	699	1,631	+133.3
経常利益	706	1,640	+132.2
中間純利益	521	1,086	+108.4

（ウォンからの換算については、月次決算数値をその月の月中平均レートにより円貨に換算し累計）

決算のポイント

(6)-① 2008年3月期 中間期 E*TRADE KoreaCo.,Ltd. 業績

＜韓国ウォン貨ベース＞

単位 :百万ウォン、%）

	2007年3月期 中間期（2006年4月～2006年9月）	2008年3月期 中間期（2007年4月～2007年9月）	前年同期比増減率
営業収益	23,186	36,884	+59.1
純営業収益	21,841	33,420	+53.0
営業利益	5,730	12,582	+119.6
経常利益	5,787	12,656	+118.7
中間純利益	4,273	8,377	+96.0

E*TRADE JAPAN

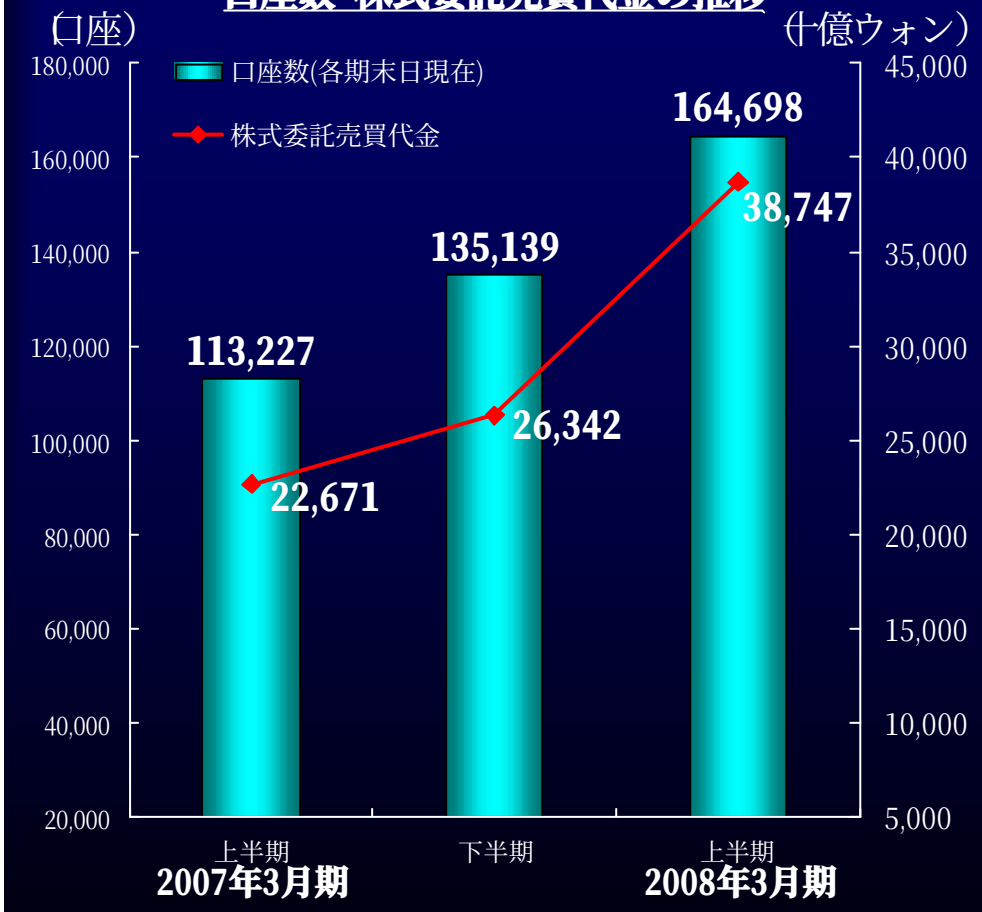
6）連結子会社の状況.

E*TRADE Korea Co, Ltd. の概況

E*TRADE KOREA

口座数の拡大、活況な市況等により増収増益を達成、過去最高益を更新

口座数・株式委託売買代金の推移



概況（2007年 9月末）

資　本　金　：66,390百万韓国ウォン

出 資 比 率　：73.4%

ネットロ座数 :164,698口座　業界第5位）

委託売買代金 ： 387,471億ウォン
（2007年4月～9月）業界第11位）

今期の主な取組み

取引ツールの日本株リアルタイム取引への対応

今後の主な取組み予定

・グローバルな取引の提供
　米国、中国、香港株取引を提供予定
・口座獲得に向けたポータルサイトとの提携

SBIイー・トレード証券 持分株式の評価益　約110億円 (2007年9月末)

※2007年9月末のレートにて算出

決算のポイント

6)-② システム子会社の状況

2007年7月9日 システム会社2社の子会社化を実施

第2四半期より連結業績に寄与

トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱	
	2008年3月期 第2四半期（2007年7月～2007年9月）
営業収益	449
純営業収益	208
営業利益	149
経常利益	160
第2四半期純利益	86

（単位：百万円）

トレードウィン㈱	
	2008年3月期 第2四半期（2007年7月～2007年9月）
営業収益	282
純営業収益	54
営業利益	-52
経常利益	-54
第2四半期純利益	-22

（単位：百万円）

２当中間期の主な取組み

2. 当中間期の主な取組み

2008年3月期中間期の主な取組み

•印はサービスリリース、※印は提携・決定事項等

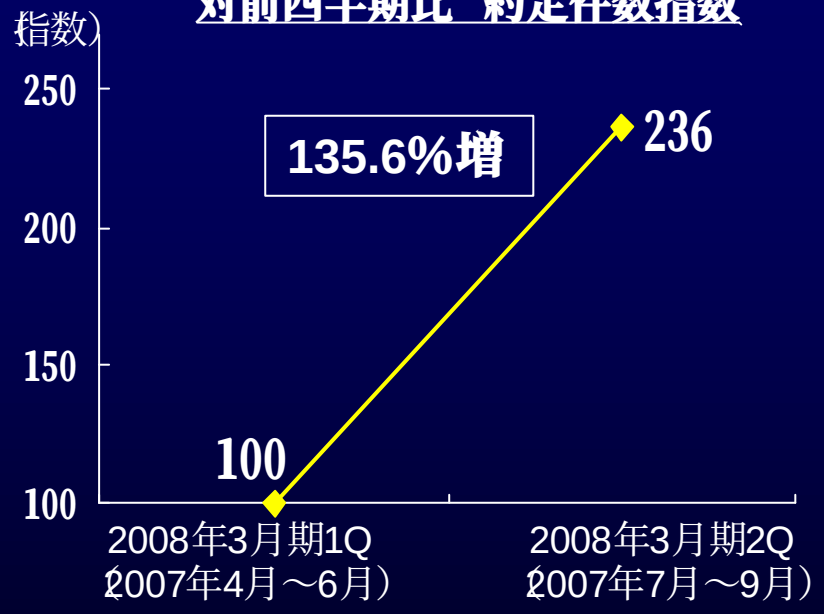
実施月	取組み内容
4月	•HYPER E*TRADEでの逆指値サービス開始 •セブン銀行との提携による即時決済サービスの開始 •SBIホールディングス運営のSNS「イートレ長者村(現ＳＢＩマネーワールド)」を証券口座開設者に案内開始
5月	•携帯端末向けサービス「HYPER MOBILE」のS!アプリへの対応開始 •「空前絶後の大作戦」8商品の手数料体系などを業界最低水準へ一斉引き下げ •WILLCOM「W-ZERO3」シリーズに対応する「MOBILE E*TRADE for W-ZERO3」サービス開始 •「投信でダブルスマイルキャンペーン」実施
6月	•外国為替保証金取引「E*TRADE FX」正規手数料引き下げ •無期限信用（一般信用）取引の買方金利引き下げ •「空前絶後の大作戦ー大感謝キャンペーン」実施 •セブン銀行「みんなのマネーサイト」での個人型401k口座の紹介開始 •海外ETFの取扱いを開始
7月	•ウインタートウル・スイス生命保険と提携してインターネット申込タイプの投資型年金保険を取扱開始 ※株式交換によりトレードウィン株式会社及びトレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社を完全子会社化
8月	•「HYPER E＊TRADE Ver2.0」正規無料ご利用条件大幅引き下げ •E＊トレードポイントの「新潟県中越沖地震義援金」への振替を受付開始 •夜間取引サービス開始（「ジャパンネクストPTS」に接続開始） •ミニ日経225先物取引の手数料を業界最低水準に引き下げるキャンペーンを開始
9月	•住信SBIネット銀行との「銀行代理店」業務開始 •「口座開設申込書ご請求フォーム（FLASH版）」提供開始
10月	※ＳＢＩ証券株式会社と合併

2. 当中間期の主な取組み

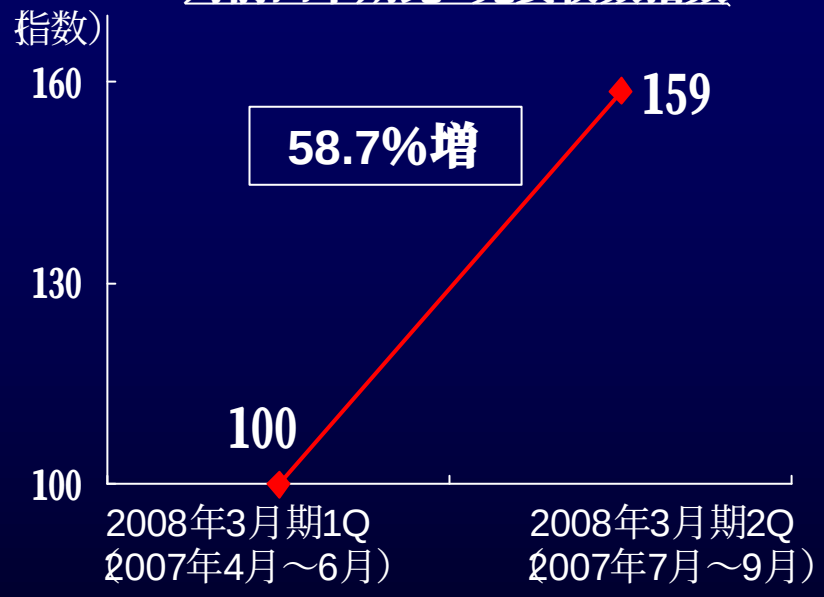
空前絶後の大作戦」－様々な取扱い商品を業界最低水準の手数料体系へ

投資コストの大幅な削減により、取引の活性化に繋がる結果となった

外国為替保証金取引
対前四半期比　約定件数指数



先物オプション取引
対前四半期比　売買枚数指数



＜その他の取組結果＞	単元未満株（S株）取引：	約定件数	115.7%増
	中国取引：	約定件数	44.1%増
	カバードワラント：	約定件数	60.2%増

国内株式以外の商品でも投資コストを引き下げ、個人投資家の資産分散ニーズに応えた結果、ほぼ全ての商品において取引量が増加

E*TRADE JAPAN

2. 当中間期の主な取組み

住信SBIネット銀行との協業によるグループシナジーの追求

9月24日　住信SBIネット銀行を所属銀行として 銀行代理店」業務開始

● 銀行代理店」業務

サービス名称	サービス内容
円貨普通預金口座開設	書面や本人確認書類不要でネットで完結する簡単な口座開設

● 銀行連携サービス

サービス名称	サービス内容
イートレ専用預金	銀行の口座残高を自動的に株式等の買付代金に充当
追加保証金等 自動振替サービス	信用取引で追加保証金が必要になった際、銀行口座から証券口座に必要金額を自動的に振替
アグリゲーションサービス	銀行WEBサイトにて証券口座の預り残高の閲覧が可能

証券口座の運用機能と銀行口座の決済機能の緊密な連携の実現

↓

さらなる利便性向上に資する提携により、 顧客中心主義」を徹底

2. 当中間期の主な取組み

インベストメントバンキング業務の推進

IPOの引受を始めとしたIB業務の推進により、企業の成長に幅広く貢献

主幹事引受（第5号案件）

会社名 ：㈱ナチュラム
上場日 ：10/19（金）
市　場 ：ヘラクレス

事業内容

インターネット通信販売の
「アウトドア&フィッシング ナチュラム」の運営

31社と主幹事コンサル契約済み（2007年9月末）
上半期（4～9月）上場50社中31社のシ団参加
対面含む全証券会社の中で「関与率トップ」

公開買付（TOB）代理人（当社初案件）

会社名 ：㈱リビングコーポレーション

事業内容

一棟販売用賃貸デザイナーズマンション
企画・開発・販売

公開買付期間：
平成19年8月1日～9月3日

IPOを入口にPO、M&A等、上場後の企業ニーズを捉え、収益機会の極大化を目指す

E*TRADE JAPAN

2. 当中間期の主な取組み

金融商品取引法への対応

投資家保護」と 市場機能の強化」を目的とする金融商品取引法に対応

拡充された広告規制対応

● 「取扱商品のリスク情報 」の記載

＜記載媒体＞

◆WEBサイト（バックアップサイト含む）

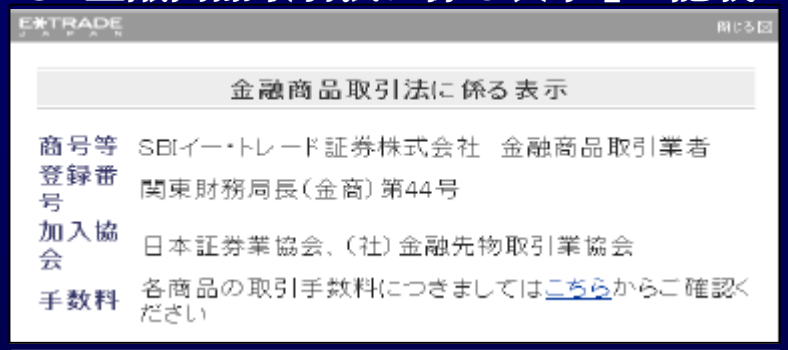
◆取引ツール
（HYPER E*TRADE、MOBILE E*TRADE等 ）

◆モバイルサイト

◆ご案内メール（メールマガジン）

全ての取引チャネル・広告媒体で商品毎の
取扱商品のリスク情報」の記載を徹底

● 金融商品取引法に係る表示 」の記載



＜記載内容＞

◆商号等　◆登録番号　◆加入協会

◆取扱商品のリスク情報等　◆手数料

WEBサイト各ページのフッターに
リンクを貼り、記載ページを表示

その他の対応

●適合性の原則の徹底

●特定投資家制度対応（プロ・アマ制度）

● 契約締結前交付書面」の交付及び説明の徹底
内容の十分な理解を確認したうえでの申込受付
従来からの顧客に対しても改めて、内容確認

・顧客の金融商品に対する理解を促進し、投資家保護の徹底を図る
・これまで以上に法令遵守を徹底すべく、体制の整備を図る

3. 今後の事業展開

3. 今後の事業展開

(1) 「オンライン総合証券」の追求

・安定した収益体質の確立

・「オンライン総合証券」の両輪 :リテールビジネスとホールセールビジネス

(2)今後の展開

・SBI証券との合併について :国内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券」の実現

・夜間取引市場の取引拡大への施策

・IVR (音声自動応答装置)の導入

・外貨建の外国債券買付サービスの提供

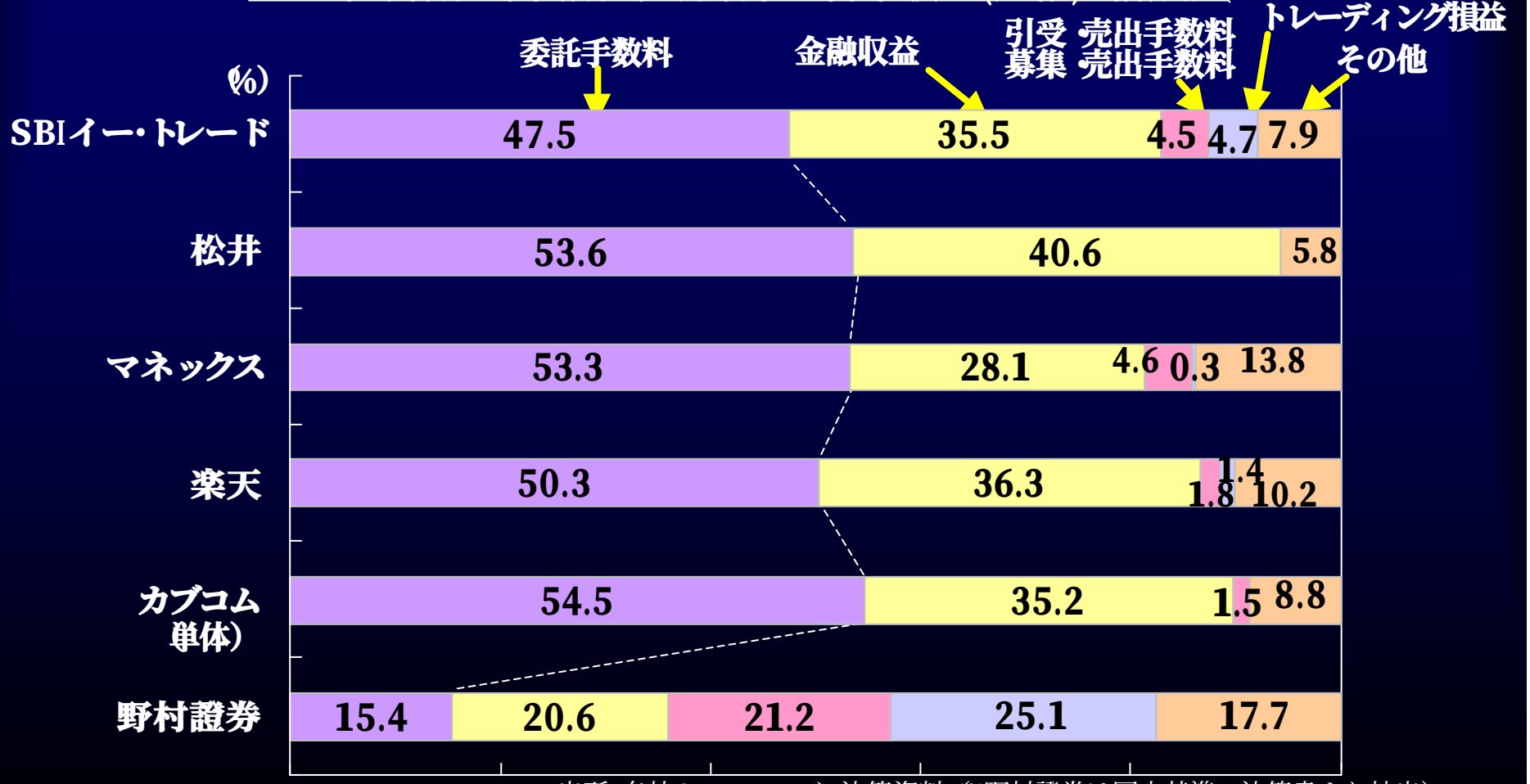
・「HYPER E*TRADE Ver 2.0」 先物オプション、E*TRADE FXへの対応を予定

（1）「オンライン総合証券」の追求

安定した収益体質の確立

市況に左右されない収益体質の構築

2008年3月期　中間期　証券各社　営業収益(連結)　構成比



出所：各社ホームページ、決算資料（※野村證券は国内基準の決算書より抽出）

E*TRADE JAPAN

(1) 「オンライン総合証券」の追求

「オンライン総合証券」の両輪：リテールビジネスとホールセールビジネス

リテールビジネスの基盤を活かしたホールセールビジネスの展開により安定した収益体質の構築を図る

圧倒的なシェアを誇るオンライン顧客基盤
全国27店舗、営業員約270人（2007年9月末現在）
拡大する個人委託売買代金シェア

リテール

- 株式 投資信託 債券
- IPO株・募集 立会外分売
- R・投資情報 提供
- FX・先物OP カバワラ
- 証券化商品
- プライベート バンキング 業務

新サービス・魅力的な手数料体系でシェアを拡大し、更なる顧客基盤の拡充を図る。

ホールセール

- IPO引受け
- セカンダリー ファイナンス
- 立会外分売（生斡旋）
- IR支援
- M&A

リテールでの販売力、グループのコンテンツを活かし、ホールセールビジネスを拡大。

E*TRADE JAPAN

(2) 今後の展開

SB証券との合併における対面営業の拡大

対面チャネルを活用した総合証券化に向けた今後の取組み

引受業務、プライベートバンキングビジネス業務の拡大のため対面チャネルでの業務を多角化

個人投資家向け
株式・投資信託販売

・対面チャネルでの株式、投資信託等の販売

プライベート・バンキングビジネス

・超富裕層向けＰＢビジネスの展開に向けた従業員教育体制の整備

営業員約270名

インターネット顧客への
付加価値の提供

・WEBサイトでの営業員の紹介
・「相談できるコールセンター」の設置

事業法人・金融法人営業

・全国の支店を活用した地方企業への法人営業を強化
・金融法人顧客の開拓

ネットとリアルの融合を図り、相互にシナジーを高めることによって、これまでとは全く違う効率的な営業活動を推進する

E*TRADE JAPAN

(2) 今後の展開

夜間取引市場の取引拡大への施策

取引ボリュームの確保により、SBIイー・トレード証券では既にPTS事業が黒字で推移

＜今後、取組み予定のサービス＞

一般信用取引の開始

投資家へ利便性を提供することで売買代金・流動性が向上

HYPER E*TRADE の対応開始

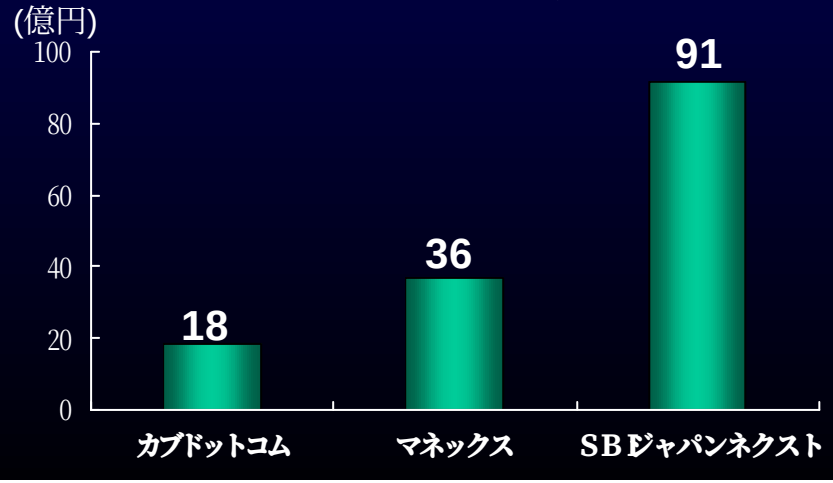
取引時の投資家の利便性が向上

取引時間の延長 ※1）

米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯が延び、投資機会の向上

SBIイー・トレード証券顧客の取引ボリューム・売買代金増加の加速を狙う

参考） ジャパンネクストPTSと各社の9月売買代金総額の比較 ※2）



◆kabu.comPTSの**約5倍**
（2006年9月開始）

◆マネックスナイターの**約2.5倍**
（2001年1月開始）

※1）2007年10月26日より、取引時間を19:00～23:59へ延長済
※2）2007年10月7日 中日新聞朝刊より抜粋

E*TRADE JAPAN

(2) 今後の展開

IVR（音声自動応答装置）の導入

音声自動応答装置による株価照会、注文の受託を開始し、利便性の向上を図る

2007年12月を目処にサービス開始予定

＜ 主な機能 ＞

■国内株式の現物、信用取引の発注
■国内株式の株価照会　■銘柄の音声認識機能を実装
■残高照会　■注文照会　■出金　■ATM の停止
※ 発注はPTS夜間取引や単元未満株（S株）にも対応

電話を通じた
・株価照会　・発注

- 原則24時間　電話による注文受付が可能
- バックアップ機能として、緊急時の取引チャネルとして利用可能
- Webサイトでの取引が苦手な方、モバイルサイト閲覧が難しい方などの補助機能

取引チャネルを追加し、利便性を追求することで個人投資家の囲い込みを図る

E*TRADE JAPAN

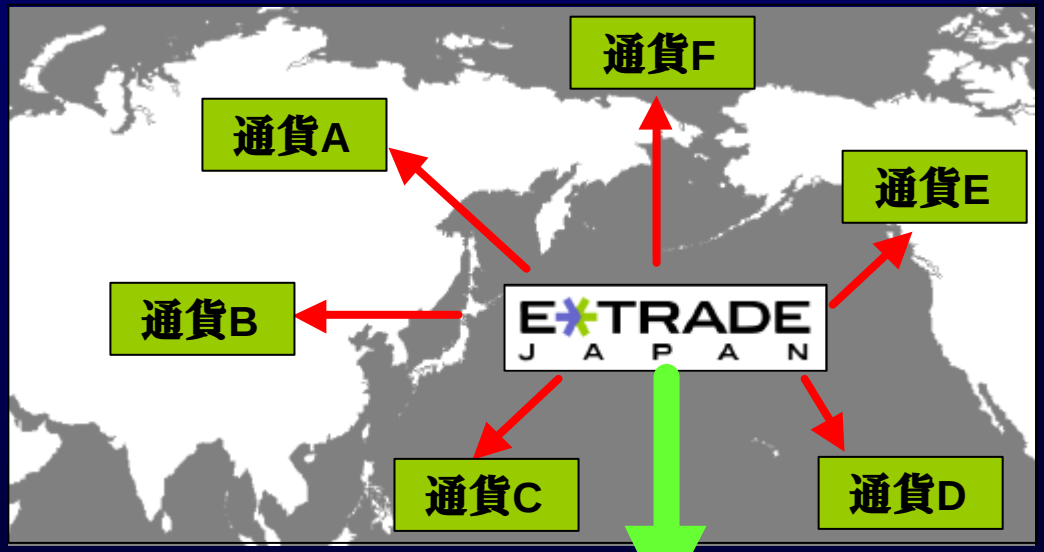
(2) 今後の展開

外貨建の外国債券買付サービスの提供

2008年春からの各外国通貨建での外国債券の買付けサービス取扱い開始を検討

＜外貨建外債の特徴＞

1. 外貨による決済の為、為替換算による往復の為替手数料がかからない
2. 為替リスクを自らの判断でヘッジすることが可能
3. 発注時の為替変動を考慮する必要がないため、拘束資金を抑えることが可能
4. 原則 24時間、注文を受付



『各通貨の損益状況の一覧管理が可能に』

◆取扱い通貨ごとの債券・株式の損益計算が可能

◆各通貨の損益状況をひとつの画面で一覧管理が可能となり、顧客利便性が向上

個人投資家のニーズに合わせて取扱い通貨の拡充も検討

E*TRADE JAPAN

(2) 今後の展開

「HYPER E*TRADE Ver 2.0」 先物オプション、E*TRADE FXへの対応を予定

リアルタイム トレーディングツールが先物オプションや外国為替保証金取引に対応

※画面は現在のHYPER E＊TRADE

＜ これまでの利便性向上への主な取組み ＞

2006年11月

HYPER E*TRADE Ver 2.0 リリース
情報系の拡充と操作性の向上

2007年4月

逆指値機能の追加
リアルタイムで発注・訂正・取消ができないお客様の機会損失の減少を図る

継続的に 無料ご利用条件の引き下げを実施し※ 、より多くの個人投資家の利用を促進

※ 2007年10月現在 1ヶ月３回以上の約定等

先物オプション、外国為替保証金取引

個人投資家を中心に取引量の増大が顕著

株式に加え投資家のニーズが多様化する環境下、各商品の発注機能を1つのツールに集約することで投資家の利便性を高める。

http://www.etrade.ne.jp

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

商号等　：SBIイー・トレード証券株式会社　金融商品取引業者
登録番号　：関東財務局長（金商）第44号
加入協会　：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会

取扱商品のリスク情報等

◆国内株式　現物取引
・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

◆国内株式　信用取引
・信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が必要です。
・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

◆単元未満株
・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

◆立会外分売

・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

◆新規上場/公募増資 ･売出株式

・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

◆投資信託

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

・投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

◆債券

・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。

・外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

◆先物・オプション

・必要証拠金額は（当社SPAN証拠金－ネットオプション価値（Net Option Value）の総額）×1.4（140%）となります。

・当社SPAN証拠金及びネットオプション価値（Net Option Value）の総額は発注・約定毎に再計算されます。また、取引所の規制等又は当社独自の判断によって変更されることがあります。

・現在のSPAN証拠金につきましては大阪証券取引所WEBサイトからご確認ください。

・株価指数先物（日経225先物・ミニ日経225）の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、株価指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。

・株価指数オプション（日経225オプション）の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。尚、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化した場合には損失が限定されていません。また、株価指数オプション取引は、市場価格が現実の株価指数に応じて変動いたしますので、その変動率は現実の株価指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

◆外国株式

・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

・外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

◆外国為替保証金取引（E*TRADE FX）

・外国為替保証金取引は、1取引単位は1万～1000万通貨単位で必要最低証拠金額は5万円～20万円になります。

・本取引は元本及び利益が保証されるものではありません。

・本取引は、取引額（約定代金）に対して少額の取引保証金をもとに取引を行うため、取引保証金に比べ多額の利益を得ることもありますが、その一方で短期間のうちに多額の損失を被る可能性があります。

・本取引は、通貨等の価格又は金融指標の数値の変動により損失が生ずるおそれがあり、かつその損失の額が預託した保証金の額を上回ることがあります。

・スワップポイントは金利情勢の変化等により変動しますので、将来にわたり保証されるものではありません。

・取引レートは2Way方式で買値と売値は同じでなく差があります。

◆個人型年金

・個人型年金プランの運用商品には投資信託が含まれています。投資信託は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により上下し、これにより元本を割り込むおそれがあります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

◆保険

・保険の積立期間（運用期間）中及び年金支払期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

◆eワラント

・eワラント（カバードワラント）は、対象原資産である株式・株価指数、投資証券(REIT)、預託証券、国債先物、通貨（リンク債）、コモディティ（リンク債）の価格変動、時間経過（一部の銘柄を除き、一般に時間経過と共に価格が下落する）や為替相場（対象原資産が国外のものの場合）など様々な要因が価格に影響を与えるので、投資元本の保証はなく、投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります（ただし、eワラントの価格が極端に低い場合には、対象原資産の値動きにほとんど反応しない場合があります）。

・ニアピンeワラント（カバードワラント）は、対象原資産である株価指数や為替相場の変動や、時間経過（同日内を含む）等、様々な要因が価格に影響を与えるので、元本の保証はなく投資元本のすべてを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります。最大受取可能額は1ワラント当たり100円に設定され、満期参照原資産価格がピン価格から一定価格以上乖離した場合は満期時に価格がゼロになります。同一満期日を持つ全ての種類のニアピンeワラントを購入されても、投資金額の全てを回収することができない可能性があります。

・さらに、取引時間内であっても取引が停止されることがあります。

・お客様の購入価格と売却価格には価格差（売却スプレッド）があります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (※インターネット・モバイル端末取引手数料、税込み表示)

◆国内株式、ETF、REIT、証券投資法人

・現物取引は、1注文の約定代金が10万円まで200円、20万円まで250円、50万円まで450円、100万円まで800円、150万円まで950円、3000万円まで1500円、3000万円超は1575円。1日の約定代金合計額が10万円まで無料、20万円まで250円、30万円まで315円、50万円まで500円、100万円まで900円、以後100万円増加毎に420円ずつ増加。制度信用/無制限(一般)信用取引は、1約定の約定代金が20万円まで150円、50万円まで200円、50万円超は400円。1日の約定代金合計額が10万円まで無料、50万まで300円、100万円まで600円、1000万円まで1000円、5000万円まで2000円、以後5000万円増加毎に2000円ずつ増加。

※ 国内株式現物取引」、国内株式制度信用取引」、国内株式無期限信用（一般信用）取引」の 約定代金合計額」・手数料」は各々別口として計算いたします。

・PTS夜間取引は1注文の約定金額が50万円まで450円、100万円まで800円、150万円まで950円、3000万円まで1500円、3000万円超は1575円。(2007年8月27日～2008年2月29日約定分の取引手数料は一律367円)HYPER MOBILE及びHYPER MOBILE Liteでは、お取扱いたしておりません。

・単元未満株(S株)の取引は、約定代金の0.63%。最低手数料なし。

・新規上場 公募増資・売出に係る手数料は無料。MOBILE E*TRADEでは、ブックビルディングのお申し込みと抽選後の結果確認のみ可能です。MOBILE E*TRADE for W-ZERO3、HYPER MOBILE及びHYPER MOBILE Liteでは、お取扱いたしておりません。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (※インターネット・モバイル端末取引手数料、税込み表示)

◆国内株式、ETF、REIT、証券投資法人(続き)

・立会外分売の取引に係る手数料は無料。MOBILE E*TRADE for W-ZERO3、HYPER MOBILE及びHYPER MOBILE Liteでは、お取扱いたしておりません。

◆外国株式

・米国株式取引は1注文あたり株数が1000株まで26.25米ドル、1000株超は1株毎に+2.1セント。

・中国株式取引は約定代金の0.4095%。最低手数料は31.5香港ドル、上限手数料は315香港ドル。

・韓国株式取引は約定代金の0.945%。最低手数料は9,450韓国ウォン。

※海外ETFには最大年率0.99%の管理報酬がかかります。

◆投資信託

・株式投資信託等は、申込手数料が基準価額に対して最大3.15%、信託報酬は純資産総額に対して、最大年率2.31%、信託財産留保額は換金時の基準価額に対して最大1%（非課税）。その他詳細は各商品の目論見書をご確認ください。投資信託（ファンド）の手数料はファンドにより異なります。

・外貨建MMF（米ドル）は、外貨建MMFを購入する場合に購入対価のみお支払いただくことになります。外貨建MMF購入に伴う為替取引には片道25銭の為替手数料がかかります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (※インターネット・モバイル端末取引手数料、税込み表示)

◆債券

・国内債券（転換社債型新株予約権付社債除く）：債券を購入する場合は購入対価のみお支払いただくことになります。

・外国債券：債券を購入する場合は購入対価のみお支払いただくことになります。外国債券投資に係る当社為替手数料(1回のお取引金額)は、US$は±50銭、ユーロは±80銭、カナダ$は±80銭、豪$は±1円、ニュージーランド$は±1円、南アフリカ・ランドは±50銭、メキシコ・ペソは±30銭。※上記為替手数料は予告なく変更することがございます。予めご了承ください。

◆各種金融商品

・外国為替保証金取引は、1取引単位あたり300円、15取引単位以上は一律4500円。建玉が複数に分かれている場合、それぞれの建玉毎に手数料を計算いたします。MOBILE E*TRADE for W-ZERO3、HYPER MOBILE及びHYPER MOBILE Liteでは、お取扱いたしておりません。

・先物取引は、日経225については1枚525円、ミニ日経225については1枚105円。MOBILE E*TRADE for W-ZERO3、HYPER MOBILE及びHYPER MOBILE Liteでは、お取扱いたしておりません。

・オプション取引は売買代金の0.21%、最低手数料は210円。MOBILE E*TRADE for W-ZERO3、HYPER MOBILE及びHYPER MOBILE Liteでは、お取扱いたしておりません。

・eワラントは約定代金が20万円未満は262円、20万円以上は525円。

・個人型年金の取引手数料は無料。

・保険について、投資型年金保険、医療保険、がん保険、自動車保険、海外旅行保険、ゴルフ保険の取引手数料は無料。ただし、投資型年金保険の諸費用は、契約初期費用として一時払保険料に対して5.0%、契約管理費として毎月500円、その他保険管理費がかかります。詳細は当社ウェブサイトにてご確認ください。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (※対面店舗経由の取引手数料、税込み表示)

◆国内株式、ETF、REIT、証券投資法人

・国内株式等委託手数料は、1注文の約定代金が100万円以下の場合約定代金の1.2075%、100万円を超え500万円以下の場合約定代金の0.945%+2,625円、500万円を超え1,000万円以下の場合約定代金の0.735%+13,125円、1,000万円を超え3,000万円以下の場合約定代金の0.60375%+26,250円、3,000万円を超え5,000万円以下の場合約定代金の0.39375%+89,250円、5,000万円を超え1億円以下の場合286,125円又は「約定代金の0.189%+134,400円」のいずれか高い方の額、1億円を超え3億円以下の場合約定代金の0.168%+155,400円、3億円を超え5億円以下の場合約定代金の0.105%+344,400円、5億円を超え10億円以下の場合約定代金の0.084%+449,400円、10億円を超える場合約定代金の0.063%+659,400円。

※ただし、約定代金の1.2075%に相当する額が2,650円に満たない場合は2,650円。

※詳細に関しては、お取引のある部支店にお問い合わせください。

◆新規上場、株式公募・売出し、立会外分売手数料

・株式を募集、売出し、立会外分売により取得する場合には、購入対価のみお支払いいただくことになります。

◆債券手数料

・当社とお客様が相対で取引を行う店頭取引で債券をご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。なお、外貨建て債券のお取引に伴う為替取引には、上限として次の為替手数料がかかります。米ドルは50銭、英ポンドは1円、ユーロは80銭、カナダドルは80銭、豪ドルは1円、ニュージーランドドルは1円、南アフリカランド50銭、メキシコペソは30銭、トルコリラ2円70銭、ハンガリーフォリントは2銭。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (※対面店舗経由の取引手数料、税込み表示)

◆新株予約権付社債及び新株予約権付証券の委託手数料

・新株予約権付社債及び新株予約権付証券は、1注文ごとの約定代金が100万円以下の場合約定代金の1.050%、100万円を超え500万円以下の場合約定代金の0.945%+1,050円、500万円を超え1,000万円以下の場合約定代金の0.735%+11,550円、1,000万円を超え3,000万円以下の場合約定代金の0.5775%+27,300円、3,000万円を超え5,000万円以下の場合約定代金の0.420%+74,550円、5,000万円を超え1億円以下の場合や約定代金の0.2625%+153,300円、1億円を超え10億円以下の場合約定代金の0.210%+205,800円、10億円を超える場合約定代金の0.1575%+730,800円。

※ただし、約定代金の1.050%に相当する額が1,050円に満たない場合は1,050円。
※詳細に関しては、お取引のある部支店にお問い合せください。

◆上場債券売買委託手数料（額面100円につき）

・国債証券は、額面総額が500万円以下の場合42銭、500万円を超え1,000万円以下の場合36.75銭、1,000万円を超え5,000万円以下の場合31.5銭、5,000万円を超え1億円以下の場合26.25銭、1億円を超え10億円以下の場合10.5銭、10億円を超える場合5.25銭。政府保証債、地方債証券、外国国債証券、外国地方債証券及び加盟国際機関債は、額面総額が500万円以下の場合63銭、500万円を超え1,000万円以下の場合52.5銭、1,000万円を超え5,000万円以下の場合42銭、5,000万円を超え1億円以下の場合31.5銭、1億円を超え10億円以下の場合15.75銭、10億円を超える場合10.5銭。その他債券は、額面総額が500万円以下の場合84銭、500万円を超え1,000万円以下の場合68.25銭、1,000万円を超え5,000万円以下の場合52.5銭、5,000万円を超え1億円以下の場合36.75銭、1億円を超え10億円以下の場合21銭、10億円を超える場合15.75銭。

※詳細に関しては、お取引のある部支店にお問い合せください。